

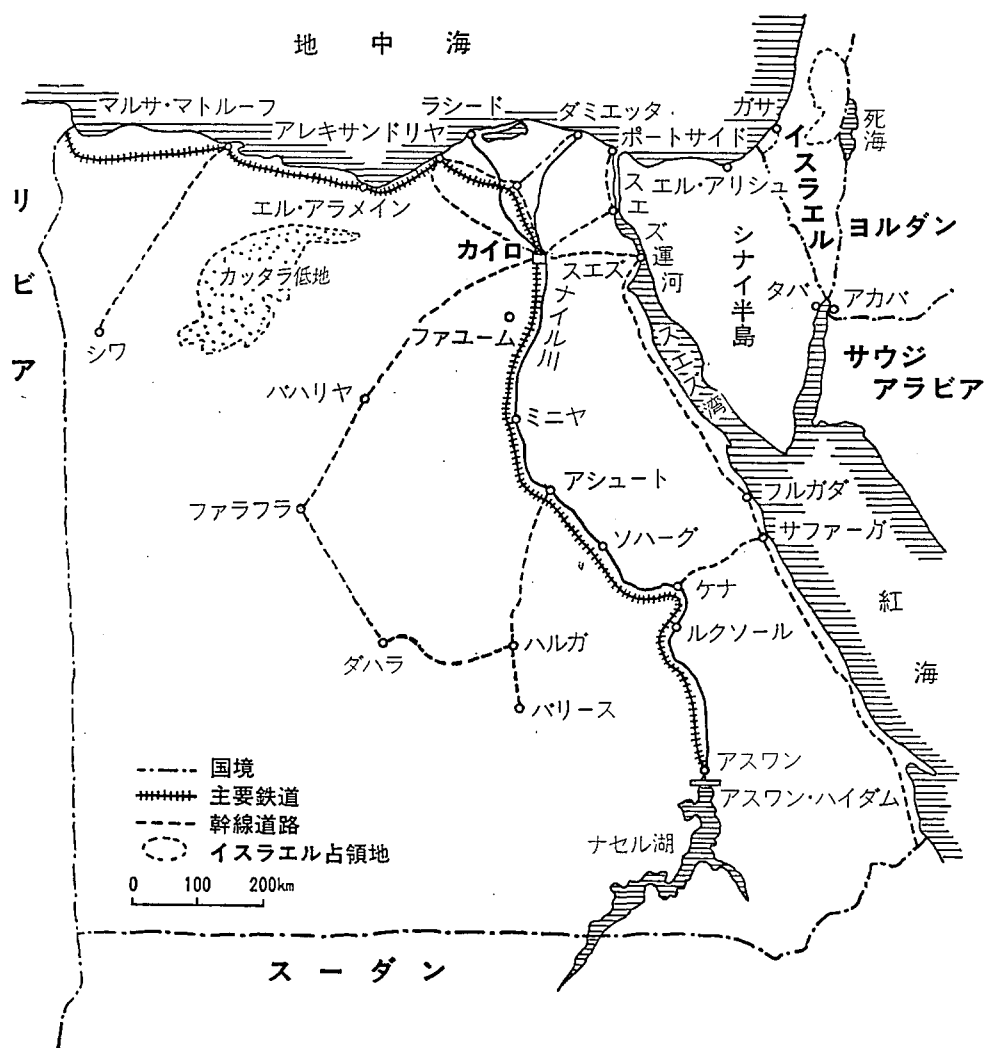
1984年のエジプト

著者	長田 満江
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1985年版
ページ	[669]-698
発行年	1985
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001988

エジプト

エジプト・アラブ共和国

面積 100万2000 km²
 人口 4591万5000人 (1983年央)
 首都 カイロ
 官語 アラビア語
 宗教 イスラム教 (スンニ派), コプト教
 政体 共和制 (一院制)
 元首 ムバラク大統領
 通貨 エジプト・ポンド (LE) (1米ドル = 0.7000 LE および 1米ドル = 1.4286 LE, 1984年11月末)
 会計年度 7月~6月



1984年のエジプト

始動するムバラク新体制

長 田 満 江

1984年5月の人民議会選挙で与党圧勝で乗り切ったムバラク大統領は、党役員・政治局員の交替、内閣改造、県知事更迭など一連の人事異動をとおして、サダト前大統領の影響力を排除し、ムバラク体制を固めることに成功した。その意味で1984年は、強烈な個性を持ったサダト中心の一つの時代が終わり、慎重派のムバラク大統領による新しい時代が始まった年と規定できよう。

外交面でも着実に実績をあげた。1984年1月のイスラム諸国会議 OIC への復帰、9月のヨルダンとの外交関係回復によって、エジプトはアラブ世界でその中心的指導力を発揮しうる条件を整えたといえる。

一方、経済面では波乱含みの1年であった。オイル・グラットが定着するなかで、政府は開放経済体制を維持しながらの構造改革政策に着手したが、これはエジプトの経済危機をさらに深刻化する結果になっている。

国内政治

○人民議会選挙 任期満了に伴う人民議会選挙が1984年5月27日実施された。政府はこの選挙にむけて1983年後半から周到な準備をすすめてきた。なかでも選挙法改正は重要な意味を持つものであった。改正選挙法は議席数を392から448に増加、選挙区を38から48に改定するとともに、8%という高い水準での足切りを含む変則比例代表制を導入した。これにより全国有効投票総数の8%以上の票を得られない政党は議会にその代表を送ることができず、その票は各選挙区ごとに最多得票政党の票に加算されることになっている。さらに政党が統一戦線を結成したり、選挙協定を結ぶことも禁止した。こうした制度が政府与党に有利に働くことはいうまでもない。無所属候補者の出馬

は不可能であり、少数政党が議席を確保することも困難になった。また議席配分でも与党が8%以下の得票政党の票を集めることで配分率を高めうるからである。

野党の強い反対を押しきってこうした選挙法改正を断行したことのなかに、今回の人民議会選挙にかけるムバラク大統領の意欲を読みとることができよう。ムバラク大統領が今回の選挙を特に重要視した理由は何であろうか。

第1の理由は、ムバラク大統領が選挙をとおしてサダト時代に政府・議会を支配してきた旧政治家グループを与党 NDP(民族民主党)の指導部から排除することにあつた。このことは、ムバラク大統領がモヒエディン首相(当時)の作成したNDP公認候補者リストの大幅修正を指示し、候補者の55%に新人を起用したことによく現われている。サダト時代に閣僚・党役員に登用されたことのある大物議員は、大部分リストから除かれた。「静かなクーデター」(Arabia, 1984年7月号)とさえいわれるムバラク大統領のこうしたサダト離れは、NDP選挙綱領にも明らかに示されている。同綱領は1952年のナセル革命の精神を強調しているが、他方サダト前大統領のナセル派追放を目的とした「5月修正革命」、あるいはサダトが政治生命を賭けたキャンプ・デービッド合意については何も触れていないのである。

第2の理由は新しいムバラク体制で選挙に臨み、国民の支持を得ることによってその長期安定政権の基礎を固めることである。次期大統領選挙は1987年10月に予定されているが、これは今回選出される人民議会議員の任期(5年)内にあり、出馬するにはその3分の2の支持を必要とする。

第3の理由は、経済的にも外交上も短期的には重要な得点をあげ得ないという状況のなかで、ムバラク政権はその合法性を主張するため新たな民

主的装いを必要としたことである。

選挙法改正に見られる非民主的性格は否定できないにしても、選挙それ自体は従来になく自由、公正に実施されたといえよう。ムバラク大統領は非民主的選挙という印象を国民に与えないよう最大限の努力をしている。選挙参加の各政党は党機関紙の発行を認められ、ある程度表現の自由を保障された。各政党党首は、ラジオ・テレビで政見発表も認められた。非常事態宣言の適用からは選挙活動も除外され、治安警察の出動を差控えるといった配慮もしている。投票当日、政府発表では88件の衝突事件が発生したが、与党あるいは権力側が仕掛けたケースは少なかった。これらの意味で今回の選挙は1952年革命以来最も自由かつ公正に行なわれたという印象を与えたといえる。

●与党圧勝と新ワフド党の登場 民選448議席をめぐり、5政党から約1500人が立候補して争われた人民議会選挙は、与党 NDP が有効投票の73%を獲得して圧勝した。議席配分では足切りされた政党の得票がほぼNDPに加算されたため、与党が391議席、87.3%となっている。大統領は他に10議員を任命できるため、実際の議席配分では与党がさらに有利となる。野党で議席を確保できたのは有効投票の15.1%を集めた新ワフド(代表団)党(NWP)のみであった。これまで野党第1党であった社会主義労働党(SLP、イブラヒム・シュクリ委員長)は7.0%、自由社会党(LSP、ムスタファ・カマル委員長)は0.7%、左派の統一民族進歩党(UNPP、ハリド・モヒエディン委員長)は4.2%でいずれも議席を得ることができなかった。

今回の選挙でSLPが敗退したことはムバラク政権にとって不本意な結果であった。次期大統領選挙でムバラクが再出馬を果たす条件として、与党が人民議会議席の3分の2の多数を確保する必要があったとはいえ、議会民主主義の形態を整えるうえで、複数の野党を擁する方が好ましいと考えていたからである。そのためムバラク大統領は、任命議員10人のうち4人をSLPから選出、形式的に複数野党制の格好をつけている。

SLPの敗因は、サダト時代からその党活動が国民の期待した政府批判勢力としての役割を果たしえなかったこと、とくにムバラク政権下で与党



中東包括和平構想を練るムバラク大統領とフセイン・ヨルダン国王

に対抗しうる政策を出すことができず、党活動も低調であったこと、70年代後半から顕著になってきた国民のイスラム化現象を党の政策に組み込むことができなかったこと、さらに党組織の基盤が不明確で大衆レベルにその活動を浸透させ得なかったこと、などが考えられる。

一方、SLPに代わって議会内最大野党勢力として新ワフド党が再登場した理由はどこにあるのだろうか。

選挙前に出された新ワフド党の改正綱領を見る限り、基本的政策路線でSLPとの大きな相違はない。(1)改定選挙法の撤廃、大統領・副大統領の直接選挙制導入、人民議会権限の強化、司法権の独立・強化といった民主化路線、(2)アラブ諸国との関係回復、非同盟中立を主張しつつも、「イスラエルとの和平条約はアラブ連盟憲章やアラブとの相互防衛義務とは矛盾せず」とし、欧米先進国との関係緊密化を是とする外交路線、(3)生産基盤の強化、インフレ抑制、所得格差是正、生活水準向上等を条件に、門戸開放政策や外国資金導入を支持する経済政策など、いずれもSLPと同様の主張をしているのである。そして、これらの主張は、民主化の内容に関する問題を除けば、ムバラク路線からそれほど乖離したものとはいえない。

ところで選挙結果を見ると、新ワフド党の得票率が全国平均の15.1%を超える選挙区(全国48区)はカイロ、ギザ、アレキサンドリアなど都市人口比率の高い10選挙区で、ポートサイドでは44.4%にも及んでおり、得票総数の半分以上を都市部の選挙区から獲得している。これらのことは、同党

が基本路線においては SLP と大きな相違がないものの、中産階級を中心とする都市住民は政府批判政党として、新ワフド党を選択したことを示している。サダトからムバラクへと政権担当者が変わり、その政治のスタイルにも変化が見られるとはいえ、ムバラク政権はサダトの敷いた路線を基本的に受け継いでいる。SLP はじめ既成の野党がサダト、ムバラク両体制下で批判勢力としての役割を十分果たしてこなかったことに失望した人々は、新しい批判勢力を新ワフド党に期待したのである。同党がイスラム復帰主義を主張するムスリム同胞団と協定を結び、党公認候補者リストに同胞団メンバー22人を含めたことも得票率を高める要因として働いた。国民のイスラム復帰という傾向に波長を合わせ得たからである。とくに今回選挙で協力関係にあったムスリム同胞団が、議会制民主主義の枠内で政治の变革を求めるテルマサーニ師グループであったことは、過激な変化を望まない中産階級の人々に安心感を与えた。さらに新ワフド党の政治活動復帰が、高等行政裁判所、最高裁の「合法政党」判決によって実現したことも、真の政府批判政党としてのイメージを高めることに貢献したとみられる。

しかし、新ワフド党に対するこうしたイメージと党の実像にはかなりのギャップがあるといえる。新ワフド党は、その期待される批判勢力としての役割を果たし得るのであろうか。少なくともムバラク政権は新ワフド党の復活に脅威を感じてはいない。むしろ同党を最大限に利用していこうとしている。もちろんその背後にはいくつかの思惑があつてのことである。第1は新ワフド党復活を力で抑えるよりは同党復活を認めることで民主的姿勢を示すこと、第2は選挙において野党勢力への票の分散をはかること、第3は新ワフド党をとおして、政治的発言の場を持たなかったムスリム同胞団、イスラム原理主義グループの運動を合法活動の枠内に抑え、他方、過激派イスラム勢力の孤立化をはかること、等が考えられる。換言すれば、ムバラク政権は新ワフド党を体制内批判勢力にしたい意向なのである。こうした状況のなかにあつて新ワフド党の果たしうる役割には自ずと限界があろう。

●固められた新ムバラク体制 人民議会選挙での圧勝を背景に、ムバラク大統領は党内支配体制を固めるべく、重要人事に着手した。まず7月17日内閣改造を行ない、新人9人を含む32人の閣僚名簿を発表した。このうち、サダト時代から受け継いだ閣僚は11人にすぎない。選挙直後の6月5日急死したモヒエディン首相の後任に任命されたアリ首相(前外相兼副首相)、ガザラ国防相兼副首相の2軍人を除く9人は、いずれもテクノクラートである。サダト色はほぼ一掃され、それに代わってテクノクラート起用というムバラク体制が明確になっている。今回の閣僚人事では、アブ・バジャ内相の更迭も注目を集めた。有能な官僚としてムバラクの信任の厚い人である。これは選挙時の混乱に関して野党が政府の不正行為を非難したために取られた措置と思われる。ムバラクの慎重な政治スタイルを示すものである。バジャは閣僚として残り、地方自治相に就任、また与党政治局員にも名を連ねている。

党人事では10月25日に党政治局メンバーが発表された。サダト時代に権勢を振った元人民議会議長、元内相など8人が更迭されている。8人のなかにはガザラ国防相兼副首相も含まれている。代わって任命された新人メンバーはバジャ地方自治相、マハグープ人民議会議長(前カイロ大学経済学部長)、メギド外相ら7人で、ここでもテクノクラートが多くを占めることとなった。

次いで12月10日、党書記局メンバーが発表された。書記長にハーキム語問評議会議長を登用、従来のように首相が兼務する形はとらなかった。また20人の書記(うち10人は無任所)のうち5人は閣僚だが、残り15人は党議員の中から起用、副書記長2人は閣僚と議員からそれぞれ任命した。これら書記のほとんどが新人で占められていることは注目される。党活動に新風を吹き込み、党の活性化をねらいとしているのである。

党書記局人事によって、与党内部の新ムバラク体制はほぼ固まったと見ることができる。大統領暗殺という異常な事態のなかで政権を手にしたムバラクは、政府・党からサダトの影響力を取除くのに3年の歳月を費したことになる。9月30日、サダト暗殺事件に呼応してジハード団が起こしたアシュート警察署襲撃事件の判決が出された。警官

66人を含む87人の死者を出し、156人が重軽傷を負ったアシュート事件で治安検察庁は302人を起訴、このうち299人に死刑を求刑していたのに対し、判決は終身刑16人、2～15年の刑に91人、175人は無罪(残り20人のうち18人は逃亡中、2人は獄死)という、予想以上に軽いものであった。ジハード団の思想的指導者といわれる盲目の神学教授 O・A・ラーマン師も無罪であった。暗殺事件そのものの裁判はすでに終わって主謀者処刑も行なわれており、今回の裁判でサダト暗殺事件に関連した裁判はすべて終結したことになる。この裁判はサダトを中心とした一つの時代の終わりを象徴している。

●ムバラクの長期政権構想 ムバラク大統領は選挙勝利後の記者会見で、「エジプトは一つの転換点を迎えた。これからは新しい時代の始まりになろう」と発言(5月29日)、ムバラク新時代の到来を宣言した。6月24日、人民議会の本会議開会演説のなかで大統領は「国家元首は最大限、2期を越えるべきではなく、私はこの規則が適用される最初の大統領になるつもりだ」と述べている。この発言はムバラクが1993年まで2期12年間大統領として長期に政権を担当する意志を表明したものであり、またその自信の現れでもあった。短命を懸念されたムバラク政権ではあったが、予想に反して着々と政治基盤を固め、長期政権構想を描きうようになったのである。

地下に潜ったイスラム過激派や反アラファト・パレスチナ派によるテロの可能性は否定できないにしても、短期的にみてムバラク体制を脅かす政治的要因は見られない。だが、長期的に見るといくつかの不安要因はある。

その一つは、ムバラク政権が国民の強い信頼を得ているとはいえないことである。たしかに人民議会選挙で与党は圧勝した。しかし選挙結果を詳細に見ると、国民の強い政府不信が明らかになってくる。とくに都市部における不信が強く示されている。このことは推計有権者数(約2000万人)に比して選挙人名簿に名前を登録した有権者数(1262万人)がはるかに低いこと、投票率が43.3%と低くとくに都市部ではカイロの23.3%をはじめとして、平均31.4%にすぎないこと、与党の得票率が都市部で60%程度、ポートサイド市では47%と半数を

割っていること、などに表われている。また9月29～30日に起こったカフル・エル・ダッワールでの物価暴動も、政府不信を浮彫りにした。年金の労働者負担引上げと補助金削減による主要食料品価格引上げに抗議して29日に始まった工場労働者のストは、翌日には近郊農村から2000～3000人が街にむけてデモ行進し、治安警察と衝突する事態に発展した。労働者のみならず農民層にも政府への不満がうっ積しているのである。ムバラク政権下でこれまであまり見られなかった学生運動が再び活発化していることも注目される。1984年11月初め、アズハル大学の学生が警察のジープにひき殺されたことに端を発した抗議運動は急速に反政府活動へと発展、大学当局は2週間大学を閉鎖せざるをえなかった。アズハル大学の反政府運動はカイロ大学、アインシャムス大学、アレキサンドリア大学、マンスーラ大学にも波及した。全エジプト学生委員会は「われわれは汚職や見せかけの民主主義に反対なのである」との声明を発表している。小さな事件をきっかけとして、短期間に多くの学生が反政府運動に参加していく状況は、それだけ政府不信がうっ積していることを推測させる。

もう一つの不安要因はムバラク体制内部に不協和音が見られることである。とくに、一時は副大統領候補と見られていたガザラ国防相が与党政治局メンバーから外され、政策決定過程での発言力を低下させている。ムバラク大統領は与党とともに政権の支持基盤である軍の統轄を、陸軍総参謀長ガザラの後任であるオーラービ中將をとおして行なうようになってきた。オーラービを三軍総参謀長兼任としたこともその表われであろう。ガザラ国防相は出身の軍内部でも徐々にその影響力を失いつつあるように見える。大統領特別政治顧問でムバラクの信任厚いオサマ・エル・バズとガザラ国防相の対立も伝えられる。こうした不協和音は断片的で政治の表面にはまだ明確な形では出ていない。しかし、アリ首相が病気のため辞任するのではないかと見られ、後継人事をめぐる政権内部の対立が表面化する可能性は否定できない。

外 交

●イスラム諸国機構 OIC への復帰 ムバラク政権の外交路線は、イスラエルとの和平条約、アメリカとの関係維持という枠組のなかで、中東・アラブ世界でエジプトが指導的役割を回復することに置かれている。その意味では基本的にサダト外交の延長線上にあるといえよう。だが、サダト暗殺事件後、ムバラク外交のウエイトはアラブ陣営への復帰に傾き、非同盟路線を前面に押し出すことでアメリカとの関係にやや距離を置くようになっている。

こうしたエジプト外交の変化は、主として、アラブ諸国から孤立したサダト外交への国民の批判を避けるという国内的要請に基づくのだが、同時にイ・イ戦争、逆オイル・ショック、レバノン危機など、エジプトを取巻く国際環境の変化も影響している。アラブの大国であるイラク、サウジが戦争や経済再建といった問題を抱え、中東・アラブ世界はその指導力をエジプトに求めはじめた。イスラエルのレバノン侵攻、難民キャンプ虐殺事件に抗議して、1982年10月にエジプトが駐イスラエル大使を召喚して以来、エジプトとアラブ諸国の関係は急速に進展した。1983年にはイラク、ヨルダンと政府高官の相互訪問を頻繁に行ない、アラブの6カ国と貿易協定を結んでいる。1983年12月、PLO アラファト議長はレバノンのトリポリを追われ、北イエメンに行く途上、エジプトを訪問してムバラク大統領と会見した。レバノン危機におけるエジプトの対応、とくに PLO 内紛では一貫してアラファト議長を支持した結果である。このアラファト＝ムバラク会談が1984年1月19日、OIC へのエジプト復帰決定に結びついたといえる。もちろんエジプトの OIC 復帰にはサウジの水面下での尽力があり、パキスタン、マレーシア、ギニア等親欧米諸国の根まわしもあった。

OIC 復帰を果たしたエジプトの次の目標はアラブ連盟への復帰であろう。アラブ穏健派諸国との関係は大幅に改善され、事実上の国交回復を果たしているとはいえ、シリア、リビア、イラン等強硬派諸国との関係改善の見通しはなく、これら諸国が強く反対する限りアラブ連盟復帰の可能性はない。ただエジプトはアラブ連盟復帰を急いで

はいないようだ。今はまだそのための条件づくりの段階だと見ているからであろう。シリアの厳しいエジプト批判がくり返し行なわれているのに対し、ムバラク大統領は慎重にシリア批判を避けている。

1984年7月～8月に起こった紅海・スエズ湾機雷事件では、当初、リビアとイランを疑ったが途中からイラン関与の可能性を否定した。これ以上の関係悪化を避けるためでもある。しかしリビアへのエジプトの対応はシリア等への対応と異なり、かなり厳しい。1984年3月、スーダン政府が、「首都がリビア空軍機に爆撃された」と発表した際、エジプトは直ちに陸・空軍兵士の休暇取り消し・待機を命じ、共同防衛態勢を整えた。4月初めにはエジプト西部砂漠地域での軍事演習を実施した。リビアへの軍事的圧力である。11月17日、リビアが「処刑」したはずの前首相がカイロで記者会見、エジプト情報部のトリックを明らかにしたことは、リビアの指導者カダフィ大佐に対するエジプトの明らかな侮辱といえるだろう。リビアへのこうした挑発的対応の理由は定かではないが、リビア国内状況と関連していると思われる。

●対ソ関係の調整と非同盟外交 7月7日、エジプトとソ連が大使交換を同時に発表、1981年9月のサダトのソ連大使追放以来冷え切っていたエ・ソ連関係はようやく正常化の方向にむかった。ソ連はキャリア外交官のベロノコフを送り、エジプトは外務省企画局長を送っている。この大使交換については、4月にソ連外務省中東局長のポリヤコフがエジプトを訪問した際に合意されたものである。ポリヤコフはサダトによって追放された大使である。

ソ連の対エ関係正常化の背景には、中東・アラブ地域におけるソ連の足場であるシリア、リビアが孤立化するなかで、ソ連の中東外交が手づまり状況になり、アラブ穏健派との関係改善へとその外交路線を変えてきていることがあるようだ。パレスチナ問題での国際会議の提唱(7月)、ヨルダンの対エジプト外交回復発表に対するソ連の沈黙(9月)、パレスチナ国民議会 PNC 開催支持(11月)など、いずれもシリアとは異なった対応を示している。

一方、エジプト側はシリア、リビア対策としてソ連の影響力を使うこと、とくに対米関係においてソ連カードをちらつかせ、中東問題解決にアメリカの重い腰をあげさせることをねらいとしている。また、軍事・経済援助での対米依存を維持せざるを得ないエジプトとしては、ソ連との関係を正常化することで非同盟・中立の立場を主張する意図もある。

1984年に目立った非同盟外交としてはイ・イ戦争仲裁への努力があげられる。4月、政府高官を非同盟諸国に送り、エジプト仲裁案への支持を要請、8月6日にはムバラク大統領がユーゴを訪問、同7日、仲裁案をもったユーゴ高官が非同盟会議議長であるガンジー首相を訪ねるなど、あわただしい動きが見られた。仲裁案の内容は、(1)1975年の国境ラインへの撤兵、(2)非同盟諸国軍の停戦監視、(3)戦争の開始と、その長期化に対する責任についてのイ・イ交渉、(4)賠償の確定とアラブあるいは国際機関の資金援助、というものであった。イランがこれを拒否、功を奏さなかったが、非同盟諸国でのエジプトの評価を高めることには成功している。

●ヨルダンとの外交関係回復 9月25日、ヨルダン国王がエジプトとの外交関係再開を発表、アラブ世界に大きな波紋を投げかけた。シリア、リビア、南イエメン、PLO 反主流派は激しくヨルダンを批判、シリアは「裏切り者」、リビアは「懲罰を与える」と非難した。PLO とモロッコは「アラブ統一のための勇気ある行動」と支持しているが、他の穏健派諸国はヨルダンの一方的決定に困惑を示している。サウジ、UAE などはエジプトのアラブ復帰を望む立場は変わらないとしながらも、ヨルダンがアラブ連盟首脳会議での決議を無視して、「相談もなくエジプトとの国交回復に踏みきったのは遺憾である」との声明を発表した。

こうしたアラブ諸国の反応はフセイン国王にとって予想外のことであるまい。それにもかかわらずエジプトとの国交正常化に踏みきった背景には、パレスチナ問題解決に対するフセイン国王の危機感があるように思われる。サウジを始め他のアラブ諸国はそれぞれ国内問題の対処に追われ、アラブの大義を主張しつつも実際には自国の利益

を最優先させ、パレスチナ問題への関心は後退しているのが現状だからである。フセイン国王はパレスチナ問題の政治的解決を追求するうえで、イスラエルとも、またアメリカ・ソ連ともパイプを持つエジプトとの関係を強化する道を選ぶしかなかった。

ムバラク政権にとって、ヨルダンの決定はアラブ復帰の足掛りとして重要な意味をもっている。ヨルダン・ハッサン皇太子の訪エを待たずに10月9日、ムバラク大統領がヨルダンを訪問したことは、ムバラクがこの決定をいかに重要視しているか示すものである。両国関係はその後急速に進展、10月20日にハッサン皇太子が、さらに12月1日はフセイン国王がエジプトを訪問、11月末に開催されたパレスチナ国民議会 PNC の決議を踏まえながら、中東包括和平戦略を討議した。エジプト・ヨルダン・PLO 共同戦線が基本的に構築されたと見ていい。

この後、ムバラク大統領は中東和平にむけて積極的な外交を展開している。「冷たい和平」関係にあったイスラエルとの公式接触も再開された。1985年3月に予定される訪米に際し、具体的な中東包括和平案を提示、アメリカに「重要なパートナー」としての役割を果たさせるためである。ムバラク提案は、(1)ヨルダンとパレスチナ人合同代表団とアメリカとの会談、(2)その後の合同代表団とイスラエルによる直接交渉、(3)国連主催の国際会議開催の三段階からなっており、これを基礎にヨルダン、イスラエルとの話し合いを進めている。だがはたしてこのムバラク・イニシアチブがパレスチナ問題解決への糸口となりうるのであろうか。

1985年2月11日に発表されたフセイン＝アラファット合意の内容を見る限り、ムバラク提案との距離は大きい。シリア、PLO 反主流派の反発は当然として、サウジ、アルジェリア等は一切のコメントを避けている。一方、イスラエルはベレス首相が条件つきで歓迎の意を表明しているとはいえ、連立政権を支えるリクードは「危険」、「陰謀」という言葉を使って強い反発を示している。アメリカ側もソ連のゴルバチョフ新体制の下での米ソ軍縮交渉、中南米問題の処理に追われ、パレスチナ問題に本格的に取り組む態勢にはない。

ヨルダンとの国交回復を足掛りに、パレスチナ問題解決で何らかの糸口を見出し、アラブの指導者としての地位を不動のものとしたいムバラク大統領ではあるが、ここ当分、中東和平での重要な進展は起こりそうもない。

経 済

エジプト経済はオイル・グラットによる国際経済環境の変化と、門戸開放政策がもたらした構造的な問題とに、同時に対応を迫られるという困難な局面にある。1970年代後半に経験した目覚ましい経済成長は、オイル・ブームに関連した対外的要因に支えられたものであったが、これはまた開放経済体制の下でエジプト経済の生産基盤を弱め、サービス部門肥大型の経済構造へと変質させることになった。オイル・ブームが去り、高成長を支えた外的要因を失ったいま、政府は経済再建のためにどのような対応策をとっているのだろうか。

●中央銀行法改定と外貨規制 オイル・グラットは政府の外貨収入に大きな影響を与えた。とくに石油収入は1981/82年度の30億 £ をピークにその後減少傾向を辿り、1983/84年度には26億 £ 程度に下ったと推計(IMF)されている。スエズ運河収入は1983/84年度10億 £ で微増にとどまり、観光収入は3億 £ と横ばいであった。一方海外送金は総額では伸びているものの、政府の外貨収入に組込まれる銀行送金額は伸び悩んでいる。銀行を通さない送金(アングラ・マネーとなる)が増えたことを示す。門戸開放政策で外貨取引が大幅に自由化され、外貨の持込み、外貨口座の開設への規制も緩和されており、出稼労働者も公定より高いレートでの送金を求めたためである。1983/84年度の海外送金額は49億 £ 、うち銀行送金額は17.5億 £ (36%)にすぎず、残り31.5億 £ は銀行を通さない送金であったと推計されている。その根拠は、民間企業が銀行外送金を使って輸入した金額が21.5億 £ 、商業銀行の外貨預金増加分が10億 £ であったためだが、これ以外に外貨ディーラーが外国に保有している外貨預金増加分など、公式統計上明確にされないものも多く、実際のアングラ・マネー規模はもっと大きいと推察される。

最大の外貨収入源である海外送金の多くがこのように政府のコントロール外に置かれていることは、金融、貿易政策の実行を困難にしている。このため政府は1984年初めから外貨規制を強め、4月には新優遇交換レート(買い1 £ =1.12 £ 、売り1 £ =1.18 £)を設定して銀行を通しての送金を促すとともに、中央銀行法を改定した。新中銀法は(1)商業銀行の役員任命に際し中銀または経済相に拒否権を与え、(2)各銀行の貸出し上限を払込資本と預金額の65%に設定、(3)特定1社への貸出し上限を資本金の25%に設定、するなど、中銀の商業銀行への規制を強めるものである。中銀法改定の目的は、商業銀行の融資抑制によるマネーサプライの縮小と同時に、銀行外送金を扱う外貨ディーラーの国内資金源を絶ち、外貨取扱いを政府に集中させることにある。中銀法改定と並行して悪質ディーラーの摘発も行ない、2月にクウェートを本拠地とする有力ディーラー1人を逮捕、10月には3銀行の役員19人、ディーラー1人の資産凍結を行なった。起訴状によるとこれらの銀行は担保なしに巨額の資金をディーラーに貸付け、外貨購入に当らせていたもので、その取扱い額は年間約20億 £ に達しているという。

一方でディーラーの資金源を絶って銀行外送金ルートをなくし、他方新優遇レートで銀行送金を増やすことによって中央政府に外貨を集中させる、というこの政策は、政府の意図に反して海外送金を大幅に減少させる結果となった。1984年7～9月の送金は前年同期比40%減にもなっている。新優遇レートがブラックマーケットでの実勢レートにくらべて低いためである。政府は11月末さらにレートを引上げ、買い1 £ =1.20 £ (売りは1.27 £)としたものの、それでも実勢の1 £ =1.30 £ に及ばず1985年1月にはさらに変動レート制(毎日発表される)に移行、同5日の送金用レートは買い1 £ =1.245 £ (売りは1.25745 £)と実勢に近い数字を発表するに至っている。変動レート制によって銀行を通しての送金が増え、外貨が政府に集中するようになるまでには、まだ迂余曲折があろう。

●輸入抑制 外貨規制強化のもう一つのねらいが民間輸入の抑制にあることはいうまでもない。とくに外貨収入の先行予想が暗転した状況下では、

輸入抑制とともに合理化が不可欠となる。従来、外貨をブラックマーケットで自己調達すれば比較的自由に輸入することができた民間企業は、外貨規制によって自己調達が困難になっている。さらに政府は12月6日、輸入承認品目を大幅に増加、中央銀行への預託金率の引上げを発表、ともすれば非生産的な消費財、奢侈品輸入が増える傾向のある民間輸入に制約を加えることにした。

●輸出促進 石油輸出収入が価格軟調ばかりではなく、国内消費の増加による輸出余力の低下で、今後も大きな伸びを期待できないため、政府は石油以外の輸出促進に力を入れている。その一つが輸出銀行の設立で、1985年1月から業務を開始した。国営銀行4社が60%、投資銀行が40%を出資、年間1.2億ドルの外貨を貸出す(据置5年、返済20年)ことにしており、返済はポンドでできる。

●生産部門の活性化 開放経済体制が生産基盤を弱体化したことへの対応として、農業・工業部門の活性化が必要であった。政府は年次投資計画の資金配分でこれら生産部門の投資比率を高めるとともに、民間投資が流通・サービス・金融部門に流れないように行政指導をしている。商業銀行の融資に際し、部門別金利を設定、商業・サービス部門への融資利子率は最低限を16%と高く設定、農・工業部門は最大限13%の利子率にするよう指示している。物価対策上、低い水準に抑えられてきた農作物の政府供出価格、国営工業の製品価格についての見直しも進められ、価格インセンティブを与える方向にある。

●補助金削減 食糧などへの直接補助金、石油など国営企業製品価格、公共サービス料金をコスト以下に設定しているための間接補助金が政府財政を圧迫し、赤字財政から構造的インフレ要因となっている。容易に政治問題化する補助金削減について、ムバラク大統領は9月18日、各界の専門家会議で補助金問題を政治的・社会的影響も考慮しながら検討するよう提唱した。しかし、人民議会選挙で作成がおくれ、9月に発表された84/85年度予算では小麦、マカロニ、食用油、タバコへの補助金を削減、それらの価格を上げたため、これに抗議して9月29日～30日、カフル・エル・ダッワールで物価暴動が発生している。大統領は10月1日、マカロニと食用油の価格引上げを取消すとともに、国営企業の製品価格を凍結した。これで補助金問題には当分手をつけられなくなった。専門家会議の討議を待たずに補助金削減を決めたのは、IMFや世銀の融資を取りつけるためだったと思われる。

以上、1984年にムバラク政権がとった対応策を見てきた。支持基盤を固め、政治運営で自信を深めたムバラク大統領は、開放経済体制を維持しながら、生産と消費の不均衡是正、貿易赤字の縮小、財政改革といった構造的問題の解決によりやく取組むことができるようになったわけである。1985年もエジプトを取巻く国際経済環境の好転は期待できそうもなく、高水準の経済成長率を維持することもできない。一方インフレ率が20%を超え、国民の不満は高まっている。こうした状況のなかでの経済再建である。長期政権構想をもつムバラク大統領にとって、1985年は厳しい試練の年となろう。

1月

2日 ▶最高行政法廷、新ワフド党の合法判決——83年10月の高裁判決を支持、新ワフド党(New Wafd Party)は政党として活動できることになった。

4日 ▶バズ大統領政治顧問、ヨルダン・イラクより帰国、記者会見で中東包括和平にはシリアの参加が不可欠であると発言。

7日 ▶サウジのタラール王子来訪(～10日)——政府の招請により、UNICEFの特使として、アラブ・ガルフ開発計画総裁の肩書きで来訪、8日にムバラク大統領と会談、国賓待遇を受けた。サウジの王族がエジプトを訪問したのは、1979年国交断絶以来初めて。

10日 ▶貿易代表团、オマーン訪問——政府貿易代表团一行25人はサウジおよびUAE訪問後オマーン着。政府代表の湾岸訪問は1979年以来初めてのことである。

11日 ▶大統領府長官に Ahmed Raouf Asaad 任命。自由将校団に参加し、52年革命を経験した軍人。

12日 ▶PLO アラファト議長、Al-Majalla 誌と記者会見、「ムバラク大統領との会談は大多数のパレスチナ人の支持を受けている」「中東の均衡を回復するためにはエジプトの役割が大きく、PLO はアラブ首脳会議その他のレベルでエジプトの復帰に努力する」と談。

14日 ▶エ政府、イスラエル批判——西岸・ガザのパレスチナ人代議員の PNC (パレスチナ民族議会)出席をイスラエル政府が拒否したため。

16日 ▶イスラム諸国会議機構(OIC)首脳会議、モロッコのカサブランカで開催(～19日)。

19日 ▶OIC 首脳会議、エジプト復帰を議決——43カ国1機構のうち賛成32、反対7、棄権3でエジプトの OIC 復帰を呼びかける声明を採択した。同時にこの問題討議のため、ギニア、パキスタン、イラク代表とジャッティ OIC 事務局長をエジプトに派遣すると決定。

21日 ▶ヨルダンの王室閣議担当相 Adnan Abu Oudeh 来訪(～24日)、ムバラク大統領にフセイン国王のメッセージを手交。

▶仏参謀総長 G. Lacaze 将軍、来訪(～26日)。

22日 ▶ガリ外務担当相はヨルダンと PLO 対話のなかで新たな中東和平構想が生まれた場合、エジプトは協力して新たな枠組による和平努力に参加すると談。

▶オーストラリア外相、来訪。国際平和維持軍問題。

▶オマーン外務担当相、来訪。23日ムバラク大統領と会談してカブース首長の親書手交。

23日 ▶米国と小麦協定に調印——2.5億ドル相当の小麦

150万ドルを米国から輸入するもので、条件は10年据置40年返済、利子率2～3%。価格は低価になっている。これは1984年度経済援助7.5億ドルの一部。

24日 ▶稲作機械化センター資金として、日本が500万ドルを供与する協定に調印。

25日 ▶ムバラク大統領、OIC 議決を歓迎——記者会見で「エジプトはイスラムの大義、ムスリム世界の統一のためのあらゆるコミットメントを尊重する。エジプトはアラブの分割されえない一部である」と発言。

27日 ▶米国防相は米国がエジプトに Sparrow 型地对空ミサイル424台(9600万ドル)と車輛56台を供与すると発表した。

▶サダトの生涯を描いたコロンビア映画、上映禁止。

▶ムバラク大統領、ヨルダン、イラク訪問招請を受諾——外務省筋が明らかにしたもので訪問日程は未定。

28日 ▶ガザラ副首相兼国防・軍事生産相、スーダン訪問——ヌメイリ大統領と会談、ムバラク大統領の親書を手交、OIC でのスーダンの努力に謝意表明。

29日 ▶ラムズフェルド米中東特使、アンマンから来訪し、ムバラク大統領と会談した。

▶重質油価格をバレル当たり25ドル引上げて25ドルにすると発表。スエズ・ブレンドは28ドルに据置。

30日 ▶OIC 代表团、来訪(～31日)——セクター・トーレ・ギニア大統領を団長とする OIC 代表团(パキスタン、イラク各外相および OIC 事務局長)が訪問、ムバラク大統領と会談して OIC 決議を公式に伝え、ムバラク大統領はこれを直ちに受諾した。会談後の記者会見でムバラク大統領は「エジプトは常に OIC 憲章を尊重してきた」とのべ、同時に「われわれのコミットメント(複数)を守る」ことも明らかにした。

31日 ▶ムバラク大統領、アフリカ諸国および仏・米国歴訪の旅に出発——最初の訪問国ザイール着、モブツ大統領と会談した。アフリカ諸国訪問はムバラクの大統領就任以来初めてのもので、この後ケニヤ、ソマリア、タンザニアを歴訪する。次いでモロッコを訪問してハッサン国王と会談、フランスではミッテラン大統領と、米国ではレーガン大統領と会談する予定。

▶出稼ぎ理由の調査——ガルビーア県の調査によれば、海外への出稼ぎの理由として、55.5%の人が結婚費用、22.7%が自宅の新・改築、20.0%が生活水準を高めるためと答えており、実際の送金の使途としては72.0%が住宅関係、20.0%が生活必需品の購入に使われており、何らかの生産資金に使われたのは7.7%。

2月

2日 ▶ムバラク・モブツ共同声明——チャドのハブレ政権支持、イスラエルの入植地凍結、パレスチナ人民の権利保障を骨子とする。

▶ムバラク大統領、ケニア訪問(～4日)——3日、モイ大統領と会談、4日共同声明を発表、OAU強化、中東包括和平を主張するとともに、両国合同閣僚会議の設立に合意した。

4日 ▶大統領、ソマリア訪問(～5日)——モハメッド大統領と会談。

▶ユーゴと新軍事協力協定に調印——ユーゴ国防相が来訪して調印したもので、軍事生産での協力も含む。

5日 ▶大統領、タンザニア訪問(～7日)——6日、ニエレレ大統領と会談、共同声明を発表した。

▶大統領は帰路モロッコを訪問すると発表。

7日 ▶大統領、モロッコ訪問(～9日)——国交断絶以来初めてのエジプト大統領の訪問で、9日までに3回にわたって会談、パレスチナ問題、レバノン危機、その他中東地域の諸問題について討議、ほとんどの点で広範な意見の一致を見たと発表された。モロッコ各紙はムバラク訪問を好意的に報じており、*Le Matin* 紙(政府系)は「エジプトなしにアラブ世界の統一はなく、中東地域にとって力の空白となる」と論評している。

8日 ▶ガーリ外務担当相、エチオピア、ジブチへ出発。エチオピアとはスーダン問題のほか西サハラ、チャド紛争などの問題で話し合う予定で、スーダンも了承。

10日 ▶ムバラク大統領、訪仏——11日にミッテラン大統領と会談、中東和平についてのエジプト・仏両国の国連共同提案の内容を話し合った。

▶ソ連のアンドロポフ書記長、死去。

▶1983年7～12月の工業生産、11%増——総額25.44億E^gの生産を実現した。

11日 ▶ムバラク大統領、訪米。

13日 ▶大統領、ワシントンで米政府高官と会談——シュルツ國務長官、ワインバーガー国防長官、リーガン財務長官、上下議会メンバー数人と会談した。84年度の軍事・経済援助22億^gの内容についても討議。

▶大統領、訪米中のフセイン・ヨルダン国王と会談。

14日 ▶ムバラク・レーガン会談——ムバラク大統領は米国に対し、(1)PLOとの直接対話を要請、(2)エ・仏共同の中東包括和平案を説明、(3)レバノンからのイスラエル軍撤退とレバノン分割反対、(4)中東和平におけるヨルダンの役割について強調した。

▶ムバラク、レーガン、フセイン三者会談——ホワイトハウスでの昼食会の形で三者会談が持たれ、中東包括

和平の新しい枠組について意見を交換した。

▶ガザ国防相は122^g、口径砲の国内生産を7月から始めると発表。

15日 ▶ムバラク大統領、8カ国歴訪の旅から帰国——空港で記者会見、「米、ヨルダン、エジプト3国は中東和平への努力を活性化することに合意した」と談。

19日 ▶ダカハリア県知事に M. S. el-Sherbini。

22日 ▶米、故サダト大統領に民間人として最高の荣誉である The Order of Liberty^gを授与。

▶ヨルダン、リビアと国交断絶。

▶エジプト・スーダン軍事シンポジウム開催。83年11月に次いで2回目。オーラービ軍総参謀長が議長を務め、両国の統合はアラブ、アフリカの人々にとっても利益をもたらすとのべた。

23日 ▶イギリス、シナイの平和維持軍 MFO への派兵(3600人)をさらに1年延長すると発表。

▶電力事情——ショブラ・キーマ、アブ・キール、アブ・スルターン、カフル・ダワール、スエズの各火力発電所新・増設工事が完成すれば、発電量は60億 kw/h の増加となる。しかし電力需要は年々増加、カイロではこの9年間に5倍増となった。

24日 ▶ユーゴ外相、来訪(～26日)。

25日 ▶ユーゴ大統領、来訪(～27日)——ムバラク大統領と2回の会談をもち、国際問題および2国間関係を討議、農業面での協力、トラクター生産工場をはじめとする合弁企業設立への協力が合意された。

26日 ▶1983年7～12月の石油輸出は10.51億E^gで前年同期比950万E^g減。

▶ハンガリー農相、来訪。農業協力について協議。

▶ガーリ外務担当相、アフリカ外相会議出席のためスーダン、エチオピアへ出発。同外相会議はアジス・アベバで28日から開催。

▶バシャ内相は5月に行なわれる予定の人民議会選挙は完全な自由と公正が保障されとのべた。

29日 ▶蔵相、輸入手続簡素化を指示——関税手続きが遅れて保税倉庫に大量の貨物が滞貨、この解決のために出された措置で、(1)輸入業者の提出する船荷証券を、何らかの不正があるとの証拠がない限り、直ちに受領して通関手続きをすすめること、(2)輸入品価格設定委員会の設立、を税関当局に命じた。

▶1983年7月～1984年1月の海外送金は14.17億^gで、前年同期比7.51億^gの大幅増となった。

▶政府部門労働者の賃金格差拡大——行政労働者の賃金は月平均85^g、国営企業のそれは150^g。

3 月

2日 ▶文化相、農村でのビデオ・ショーを禁止——アラブへの出稼労働者が帰国時ビデオデッキを持ち込み、農村でコーヒー店を経営、そこでビデオ・フィルム・ショーをすることが流行、政府は持込まれるフィルムの検閲ができずモラル低下の危険があるとして禁止。

▶ガザラ国防相、訪英(～8日)。

4日 ▶北シナイ石油開発——EGPC(エジプト石油公社)はフランスの Total Orient 社と北シナイ石油開発協定を締結した。仏社は6.5年以内に4900万 m^3 を投資して石油探査を行ない、100万 m^3 の利権を政府に支払う。石油発見後は生産分与方式。

▶EC議長、来訪(～5日)——アリ外相と会談、5日にはムバラク大統領とも会談。大統領はECに中東和平のための積極的役割を果たすよう要請。

▶スエズ航行料引上げ。

5日 ▶1983年の投資認可プロジェクトは335件——投資総額は10.07億 E で投資コストは17.59億 E 。これは1974年の投資法制定以来年間最高。投資総額のうち72%はエジプト資本、18%はアラブ資本。

6日 ▶伊外相、来訪(～8日)——7日にムバラク大統領、アリ外相と会談、伊はMFOへの伊軍派遣期間を1年延長することに合意(90人派遣)。

7日 ▶ソマリア国防相、来訪(～8日)——ムバラク大統領と会談、8日には経済・技術協力協定に調印。

8日 ▶日本、アレキに稲作訓練技術センター設立で協力、600万 m^3 の贈与供与を発表。

9日 ▶経済相、中央銀行法改正案を閣議提出——中央銀行が民間商業銀行の活動を規制する権限を持つように改正するもの。経済相は他に外貨流通規制の方策も検討中で政府企業、銀行、会社が外貨の主要購入機関となりうるよう規制する方針。

11日 ▶ムバラク・ヌメイリ会談(アスワンで)。

12日 ▶ギリシャ大統領、来訪(～16日)。

15日 ▶ガリ外務担当相、アフリカ歴訪へ出発。ブルキナ・ファソ、ナイジェリア、ガーナ訪問。

▶ヨルダン国王、米を激しく非難——15日付『ニューヨーク・タイムズ』紙とのインタビューの中で「米はイスラエルへの一方的肩入れにより、アラブ・イスラエル紛争の仲介役としての信頼を失った」と強く非難した。

16日 ▶スーダン首都近郊爆撃——スーダン軍発表によると、国籍不明のソ連製 TU-22S 爆撃機が首都近郊に爆弾を投下、3人が死亡した。ヌメイリ大統領はリビア軍の攻撃としてカダフィ大佐を激しく非難した。

▶ガザラ国防相、スーダンへ——両国合同国防会議を

召集、対策を協議した。

17日 ▶スーダン軍総参謀長、来訪——ガザラ国防相と協議、国防相は「相互防衛条約に基づき、スーダンに対する攻撃には反撃」と警告した。

▶大統領はハルツーム郊外爆撃を「野蛮で危険かつ気狂いじみた行為」とのべ、スーダン支援を確約した。

▶ヌメイリ大統領はエジプト軍がスーダンに派遣され合同作戦計画に参加していると発表した。

▶アラファト PLO 議長、スーダン訪問。

18日 ▶ムバラク大統領、緊急閣議召集——エジプト軍を警戒体制下におくことを決めた。

▶米紙は米・エジプトがスーダンに緊急武器空輸を検討中と報道。

▶スーダン、国連安保理開催を要請。

▶リビア外務省、エチオピア情報省とも爆撃関連を否定、「国内紛争を外国非難にすりかえた」と反論。

19日 ▶米国防省、AWACS 2機をエジプト・スーダンの要請で派遣したと発表。同日カイロ着。

20日 ▶大統領、記者会見でスーダン支持を強調——エジプトは西部国境およびスーダンへの脅威を座視しないし必要なら反撃するとのべた。

▶1983年7～12月の外国取引——貿易収支赤字は15.97億 E で前年同期の17.41億 E よりやや好転したが、貿易外収支の方は大幅に好転した。海外送金が前年同期より4.15億 E 増加したためとみられる。

21日 ▶『タイムズ』紙はハルツーム近郊爆撃がヌメイリ大統領の芝居であるとの見方を報道。

22日 ▶ラムズフェルド米中東特使、来訪——ムバラク大統領と会談。大統領は米議会がヨルダンへのスティンガー売却を拒否したことに遺憾の意表明。

▶西独と経済技術協力協定に調印——借款2.5億 M (9600万 M)、技術協力1800万 M (700万 M)、政府保障延払い5億 M (1.92億 M)の合計7.68億 M (2.95億 M)。

24日 ▶アリ外相、イラク訪問(～26日)。

25日 ▶ムバラク大統領、予定外にスーダンを訪問、ヌメイリ大統領と会談後直ちに帰国。

28日 ▶内相は人民議会選挙を5月27日に行なうと発表、候補者の選挙資金は1000 E 以下と指示。

29日 ▶エジプト人口会議終了。

30日 ▶ムバラク大統領、ギニア着——セクー・トーレ故大統領の葬儀に出席(～31日)。

▶野党、ラジオ、テレビでの政見放送を認めるよう要求し、政府もこれを認めた。

4月

1日 ▶大統領は *Al-Sayyada* 誌とのインタビューでソ連との大使交換に近いこと、中東和平のための国際会議の可能性があることなどを明らかにした。

▶キプロス外相、来訪(～4日)——ムバラク大統領と会談(～2日)、記者会見で近い将来外交関係を再開することに原則的合意がなされたとのべた。

▶大統領特使、訪印——イラン・イラク戦争終結についての提案をガンディー・インド首相に伝えるため。

▶西部軍管区で大規模な軍事演習を開始(～5日)、コードネームは *Mandour* で陸海空軍が参加。軍作戦司令部長 S. A. Halim 少将が演習指揮。

5日 ▶大統領は国家公務員の賃金を月5%引上げる法案および不正建築取締る建築法案に署名。

7日 ▶中央アフリカ共和国大統領、来訪(～10日)。ムバラク大統領と2回にわたって会談。

8日 ▶経済省、新交換レート適用を認可——銀行は輸入業者に1 £ =1.18 £ の交換レートでドルを売却することができる。すでに経済省は銀行が海外労働者送金を1 £ =1.12 £ の交換レートで購入することを認めていた。この結果、民間業者が輸入に必要なドル資金を銀行から調達する道が開けた。従来はフリーマーケットで調達するしかなく、それがドルの不正取引を惹起しエジプト・ポンドの価値を下落させていた。

▶発電プロジェクトに米国資金——アブ・スルタン火力発電所建設(150MW)のために米国 GE 社が1.09億 £ の資金を協力、他に USAID も援助するため米国資金は計2.5億 £ となる。エジプトの発電コストはkwh当り8 £ 、電気料は同1.8 £ で、差額6.2 £ は補助金。電気料は国際価格の10%。

▶砂糖消費量、発展途上国で最高——現在1人、年間平均23kg(月平均約2kg)。

10日 ▶ナイル川関係諸国会議、開催——ナイルの水を最大限有効に利用するための国際会議で、エジプト、スーダン、エチオピア、ウガンダ、ケニア、タンザニア、ザイール、ブルンジ、ルワンダ代表が参加した。

11日 ▶東部軍管区で軍事演習——東部砂漠でソ連製武器と欧米諸国製武器とが対戦する形での演習を行なった。コードネームは *Shorouq*。この日はカイロ上空でも夜間空軍演習を行なった。

▶マフィー—米国務次官、来訪(～12日)。

13日 ▶人民議会選立候補届の受付開始(～22日)。

15日 ▶ソ連外務省中東局長ポリャコフ来訪(～19日)——ソ連の要請で訪問したもので、ポリャコフは前駐エジプト大使、故サダト大統領に国外追放されて以来初め

での訪エ。ガーリ外務担当相、バズ大統領政治顧問らと会談、両国関係回復について協議。

20日 ▶米国務次官、来訪(～22日)。——イスラエル他6カ国を歴訪した後に再訪したもので、21日ムバラク大統領と会談、中東和平、二国間関係等を討議した。

▶エジプト大統領特使、ユーゴ訪問——イ・イ戦争終結のための提案を説明するためで、同様の特使がすでにインド、パキスタン等にも送られている。

21日 ▶エルサルバドルとコスタリカとの国交断絶——両国が駐イスラエル大使館をテルアビブからエルサレムに移転したことに抗議するため。これについて22日、イスラエルはエジプトに抗議の覚書き送付。

22日 ▶人民議会立候補者——5政党から約1600人が立候補届を提出した。議席数は448。与党民族民主党 NDP からの立候補者は新人が多数で世代交替が目立つ。新ワフド党 NWP、社会主義労働党 SLP、民族統一進歩党 NUPP、自由社会党 LSP が参加。

24日 ▶ミラージュ2000のライセンス生産——ガザラ国防相はカイロテレビのインタビューでミラージュ2000のライセンス組立を行ない、来年から実戦配備するとのべた。

25日 ▶シナイ返還2周年記念日、ムバラク大統領は24日に無名戦士とサダトの墓に献花、25日の記念演説で5月27日選挙を自由・公正に行なうと公約。

27日 ▶タクフィール団の52人を逮捕——国家治安警察は過去数カ月間にタクフィール・エル・ヒジラ・グループの52人を逮捕したと発表。

29日 ▶スーダン全土に非常事態宣言布告。

▶リビアと航空機相互乗入れ再開に合意。

30日 ▶3石油開発協定に調印、総投資額1.31億 £ ——エジプト石油公社 EGPC はスエズ湾の石油開発について3社と協定を結んだ。(1)BP が7750万 £ を7年間で投資。鉱区開発料400万 £ 。(2)伊の Agip 社傘下の International Oil が4年間に2500万 £ 投資。開発料610万 £ 。(3)西独の Dinnex 社が5年間で1900万 £ 投資。開発料は300万 £ 。これで今年6協定に調印、12月までにさらに7協定に調印する予定で、総投資額は5.5億 £ 。

▶PLO アラファット議長は『アル・カバール』紙(クウェート)にPLO本部をチュニスからカイロに移転させたいのとべた。

▶原材料・中間財の輸入関税削減措置公約——蔵相が発表したもので、これにより国産品価格を引下げ、輸入品と競争できるようにすることが目的。

5 月

1日 ▶大統領のメーデー演説——イ・イ戦争終結のためのエジプト提案は2兄弟国が友好的に共存することを求めたものであり、非同盟諸国から満足できる反応が出ている、とのべた。

▶内相、人民議会選挙は自由・公正に実施されようと言明——与党 NDP 集会で演説した内相は非常事態宣言は選挙運動には適用しないとのべた。

2日 ▶労働相、民間部門労働者へのボーナス支給を指示。政府関連企業の労働者は20日分のボーナスを受取るようになっており、これを民間にも適用するよう指示。

4日 ▶PLO アラファト議長は仏紙とのインタビューのなかで、PLO とイスラエルとの直接対話と相互同時承認を初めて主張した。

6日 ▶ギニア首相、来訪——OAU 総会がギニア大統領の死去で延期されたため、その対策を検討。

7日 ▶1983年7～12月の輸出は17億Eで、前年同期比18%増、各商業銀行のもつ外貨預金総額は13億E増加し、中央銀行への外貨預金も15%増。

9日 ▶非同盟諸国情報担当閣僚会議、カイロで開催(～10日)。11カ国代表が参加。ヨルダン情報相はオブザーバーとして出席、10日ムバラク大統領と会見。

10日 ▶米国務次官アフリカ局長、来訪(～11日)——大統領、アフリカと会談、スーダン問題、アフリカの角地域の問題を討議した。

12日 ▶第3砲兵師団による実弾演習——コード名 Sakhr のこの演習は山岳地帯での戦闘を想定、初めてヘリコプターを使つての山岳戦演習。

▶ワリ農相は農地所有上限を現行50フェッダンから250フェッダンに上げるよう農地改革法の修正を検討中であると談(新規開拓地に限定して)。

14日 ▶大統領は「人民議会の日」(15日)を機に国民に演説、5月27日の選挙は、社会・経済開発達成のため、この歴史的な分岐点にあって、われわれのとるべき道を選択するためのものであり、有権者に参加するよう訴え。

▶米国と総額8500万ドルの経済協力協定に調印——6プロジェクトで、水道・住宅環境整備、発・配電計画、保健衛生事業など。

17日 ▶アフリカ外相、イスラエル批判声明——イスラエルがレバノンのシドン近くのパレスチナ難民キャンプを攻撃したことについて批判したもの。

20日 ▶4月の人口4700万人に——統計局は84年4月19日の人口が4700万人に達し、過去8.5カ月に100万人増加したと発表した。

21日 ▶海軍の演習(8日間)終了。中国製軍艦参加。

22日 ▶政府スポークスマンはイスラエル紙がシナイ半島へのエジプト軍増強を伝えたことに反論、1977年の和平協定が認められた兵力2万2000人を越えたことはないとのべた。これらは西部に駐留、東部に兵力配置なし。

26日 ▶大統領、国民に選挙参加を呼びかけ——異例のテレビ、ラジオ放送で呼びかけたもので、大統領は「民主主義はすべての国民の参加の下に、国民が義務を果たすことによって実現する。投票参加は国民の義務である」「今回の選挙は過去の選挙史のなかで最も公正かつ自由で、名誉あるものとなろう」とのべた。

▶選挙キャンペーン、終わる——5政党の選挙キャンペーンが終わった。与党 NDP は「発展、民主、安定」をスローガンに全国48区で448人の立候補者をたてた。野党はいずれも「民主、平等、自由」をスローガンに政権の独裁性、物価問題、貧富の差拡大、住宅難などで政府を批判した。エジプトでは初めての比例代表制の下で行なわれる今回の選挙は、投票者総数の8%以上を得票しないと議席を得られないという高い水準での足切りもあって、与党に有利、野党は苦しい戦いであった。

▶登録有権者数は約1200万人。

27日 ▶人民議会選挙、実施——全国48選挙区で448議席をめぐる投票が行なわれた。投票所には5政党代表および判事が監視のため立会い、投票箱は全国268の選挙管理委員会事務所で開票され、その結果は内務省選挙局に通報される。

▶パシャ内相、選挙は平穏と発表——投票終了後の記者会見で「選挙は若干の不祥事はあったが、全体的に平穏に実施された」とのべた。不祥事の内容は、(1)ルクソール近くで SLP 婦人候補者1人が射殺、(2)アスワンで NWP 候補者の妻が射たれて負傷、(3)デルタで婦人1人が射殺、の3件をあげた。

28日 ▶1983/84年度 GNP 成長率は7.8%——ガンズーリ計画相の発表によるもので、GNPは393億Eで、前年度実績は365億E。

29日 ▶与党の民族民主党、圧勝——パシャ内相は27日の人民議会選挙結果を発表したが、それによると与党のNDPが得票率73.0%で議席391(87.3%)を獲得、野党はNWPが得票率15.1%で議席57(12.7%)を取ったものの、他の3政党は8%足切りで議席ゼロ(詳細は「参考資料」参照)。立候補した閣僚12人は全員当選。

▶投票率は43%、投票所2万3000カ所のうち何らかの混乱があったのは88カ所。

▶日本・エジプト合同経済会議、東京で開催。

30日 ▶チェコと7000万ドルの経済協力協定に調印。

6月

2日 ▶レーガン大統領、人民議会選挙勝利でムバラク大統領に祝賀のメッセージを送る。

5日 ▶モヒエディン首相、死去——心臓発作のためで、58歳。

▶アリ副首相兼外相、首相代行に任命。

▶S・A・ハーキム評議会議長兼党副幹事長、モヒエディン死去で党幹事長代行に任命。

▶国連事務総長、来訪(～7日)——中東5カ国歴訪のためで、6日ムバラク大統領と中東和平問題を討議した。

8日 ▶1983年7月～1984年4月の鉱工業生産——この10カ月間の鉱工業生産(除石油)は110億Eで、このうち35億E(31.8%)は民間部門の生産。前年同期比13%の増産で目標を5%上回っている。

▶世銀、1.5億Eの農業協力資金供与を約束——小農への農業信用(農家は7%の利率で借入れる)と農業機械協同組合設立プロジェクトに使う。

9日 ▶輸出開発銀行への出資——National Bank, Misr Bank, Cairo Bank, Alexandria Bank が各15%, National Investment Bank が40%を出資して設立する。輸出信用を供与。

11日 ▶中国、低コスト住宅7000戸建設に協力——第I期はアレキサンドリア市に6000戸、2700万E、第II期は10月6日市に1000戸、700万Eで、両方とも2年以内に完成の予定。

14日 ▶バズ大統領顧問、エジプトはヨルダンおよびパレスチナ人の参加が保証されない限りパレスチナ問題でのいかなる交渉にもコミットしないと発言。

▶ガリー外務担当相は現在のアラブ連盟規約のラジカルな改革による活性化の必要性を強調。

16日 ▶イラン海軍機ハイジャックされルクソール着。政府は乗員8人の政治亡命を拒否。

▶世銀と4.6億Eの借款に関して協議中——投資・経協相によれば、内訳は、(1)公共部門工業の生産増へ2億E、(2)輸出開発銀行への資金供与1.25億E、ショブラ・キーマ発電所建設および農村電化事業に1.35億E、合計4.6億E。

18日 ▶1984年のブタンガス生産計画——需要は年60万E、輸入は24.3万Eで、政府補助金1.06億Eが支出されている。現在アシュートとケタメヤにブタンガス工場を建設中(生産能力は2工場で22万E)だが、この他3工場の建設が完成する1986年には自給可能。

19日 ▶大統領、人民議会の任命議員10人を指名——このうち4人は社会労働党 SLP(党委員長を含む)、1人は NUPP、4人はコプト教徒、1人はカイロ大学経済学部

教授 Rifaat Mahgoub。

20日 ▶ヌメイリ・スーダン大統領来訪——私的訪問とされるが、アレキサンドリアでムバラク大統領と会談。

21日 ▶1983年7～12月の国際収支——石油輸出は11億Eで前年同期比13%減、だが輸入も減少して貿易赤字幅は11.2億Eへ23%減少した。経常収支赤字も3.65億Eへ、前年同期比39%の大幅縮小を果たした。海外送金も17億Eへ43%も増加、スエズ運河収入も3%の増となったためである。観光その他収入は18%減。

22日 ▶大統領、人民議会議長を指名——与党 NDP 議員総会で指名したもので、国会での承認を必要とする。議長は Rifaat Mahgoub カイロ大学教授(任命議員)、副議長は M. Dabbour(NDP 議員)および Justice A. Moussa(判事)の2人。

23日 ▶人民議会、Mahgoub 議長などを選出。新ワフド党の57人は棄権。

24日 ▶人民議会本会議開催、大統領演説——(1)5月27日、人民議会選挙は史上最も公正、自由なものであった、(2)議会は「すべてのエジプト人の家庭」とし、多数党・少数党が共に協力する場としたい、(3)国家元首は2期までを原則としたいと考える、(4)エジプト4700万国民の生活水準を高めるべく、生産性向上を重視していく、(5)1987年から始まる第2次5カ年計画では教育、住宅などの社会開発を重視し、汚職・官僚性との闘いを進めるつもりである、(6)イ・イ戦争終結にむけて、われわれは近いうちに新しい提案をする。われわれはイランの同胞に対し、われわれの兄弟として対話と相互理解を呼びかける、(7)われわれはイスラエルが直ちにレバノンから撤退すること、パレスチナ人の唯一の代表としての PLO を含めた和平交渉に参加することを呼びかける。

▶クウェート金融業者逮捕の影響——今年2月、エジプト人の金融業者が不正取引を理由に逮捕され、預金凍結されたため、クウェート在住エジプト人が本国送金に支障をきたしている。

25日 ▶エジプト・スーダン統合最高評議会、開催——両国大統領が出席、防衛面での統合をすすめること、活動の諸分野で両国民が平等に扱われることを確認。

▶人民議会、18特別委員会のメンバーを承認。

28日 ▶社会主義倫理法廷裁判長、外貨不正取引を断固取締ると発言——「銀行が不正な外貨商に担保なしに巨額な資金を貸付け、外貨商はそれをもとに外貨取引をしているケースを調査中で、彼ら外貨商は年間20億E相当も動かしているが、こうした取引は取締る」と発言。

7月

2日 ▶ガザラ国防相、訪仏(～6日)。

▶世銀、3.95億^{ドル}の借款供与を認可——(1)中小企業生産資金のための工業開発銀行への資金1.7億^{ドル}、(2)輸出促進を目的とした輸出開発銀行への資金1.25億^{ドル}、(3)発電プロジェクト資金6000万^{ドル}(ショブラ火力発電所とアスワン水力発電Ⅱ期工事)。

4日 ▶空軍司令官はエジプトが今年末までに最新鋭防空システムである Skyguard 地对空ミサイルを実戦配置する予定であると発表した。

5日 ▶バズ大統領顧問、イ・イ戦争終結へのエジプト案を説明——まず停戦、次に国際平和維持軍を両国に配備、その後戦争を開始し長期化させたことの責任について両国が交渉するという3段階と和平提案で、エジプトはインド、ユーゴ等と連絡して作成したという。

7日 ▶エジプト・ソ連、大使交換を発表——カイロ・モスクワで同時に発表された。エジプトは新駐ソ大使に Salah Basajounj 外務省企画局長をすでに任命しており、7月中には赴任する。ソ連の新駐エ大使は A. Belonogov でベテラン外交官。

▶エジプト・スーダン貿易協定、議会で承認。エジプトの輸出6000万^{ドル}、輸入8200万^{ドル}。

9日 ▶米國務省次官補、来訪(～11日)。

▶紅海でソ連船が機雷に触れ、軽微な被害を受けた。

10日 ▶ミラージュ2000型戦闘爆撃機の国内組立——ガザラ国防相はフランスがミラージュ2000型機のエジプト国内組立を承認し、さらにエジプトが同機をアラブ・アフリカ諸国に売却することも承認したと発表した。エジプトはすでに仏製地对空ミサイルも組立中。

11日 ▶ミッテラン仏大統領、空港立寄り——ヨルダンからの帰路来訪したもので、空港でムバラク大統領と会談、中東和平問題を討議した。

▶1984年のセメント生産は約500万^{トン}で国内需要の40%だが、アシュートとヘルワン工場が今年末に生産を開始すればさらに500万^{トン}生産が増える。

13日 ▶1983/84年度工業生産は11%増——総額88.3億^{ドル}で、公共部門は56.5億^{ドル}(総生産の64%、前年度比10.8%増)、民間部門は31.8億^{ドル}(総生産の36%、前年度比11.2%増)。

▶1983年7月～1984年3月の流通通貨額は、前年同期比30.9%増であった。前年同期の43.7%増にくらべて増加率が低下したとはいえ、目標15%増を超過。

15日 ▶チャドのハブレ大統領、来訪(～17日)——ムバラク大統領と会談、エジプトのチャド支持を確認した。ハブレ大統領は17日記者会見、グデーニ派との和解会議

には無条件で参加すると発言。

17日 ▶内閣改造——大統領はアリ首相代行を首相に任命するとともに、全閣僚32人の名簿を発表(新閣僚名簿は「参考資料」参照)。副首相は2人(4人から)に削減。32人のうち新人は9人で残りは留任という小規模改造となった。サダト時代からの留任閣僚は11人のみ。経済関係では工業相が更迭され、投資・経済協力省は分割、経済協力は計画省に移され、投資省は廃止。投資問題は首相を委員長とする経済閣僚委員会が扱う。

18日 ▶故モヒエディン首相に叙勲、他に内閣改造で閣外に去った7人にも叙勲。こうした叙勲は初めて。

▶カイロの人口密度——*Egyptian Gazette*によればカイロ市内の人口は1000万人、ギザとショブラの都市部に300万人、これらを合わせた Greater Cairo の面積は150 km²で、人口密度は1 km²当り3～15万人にも達する。フラットは230万戸のうち25～30%は崩壊の危険がある。カイロだけで50万台の自動車が保有され、車輛だけで首都面積の12～15%を占め、交通規制は不可能。

24日 ▶ベルギーと原子力開発技術協力協定に調印。

▶中国から対艦警戒艇3隻供与される(到着)。

▶メギド外相、イスラエル選挙で初めて論評——新イスラエル政府が正義のもとづく包括的中東和平実現に前むきに取組むよう期待すると発言。

▶民間投資、伸び悩み——1984/85年度の民間投資は13億^{ドル}で、前年度11億^{ドル}を上回ったが、計画より8億^{ドル}少ない。1982/83～86/87までの投資計画は83億^{ドル}。原因は投資認可手続のおくれ、原材料・中間財輸入不足。

26日 ▶金融政策について——経済相は金融政策について、(1)銀行はその投融資量をこれまでのような商業部門から生産部門へと変更しつつある、(2)各銀行は商活動への融資を月1%の増加率以下とするよう規制されている、(3)商活動への貸付金利は16%を最低とし、工・農業への貸付金利は13%を上限とすることになっている、(4)政府はマネーサプライを44%から15～20%の年増加率に引下げる、と発言した。

27日 ▶スエズ運河入口近くで機雷爆発、日本の第2明洋丸など4隻が損害をうけたと発表。

28日 ▶大統領はイスラエルへの大使帰任の条件として、(1)レバノンからの撤退、(2)タバ問題の解決、(3)パレスチナ問題解決に前むきに対処すること、をあげた。

30日 ▶アリ首相、2閣僚委員会を設置——(1)最高投資委員会、(2)政治・経済問題最高委員会の二つ。

▶米海軍はスエズ湾通過の船舶に対し、機雷の可能性があるため、航行に注意するよう警告した。エジプト政府はスエズ運河や紅海に機雷はないと否定。

8月

1日 ▶アリ首相、スエズ運河航行の安全を強調。

▶「ジハード聖戦機構」、スエズ湾に190基の機雷を敷設したとの声明発表。

3日 ▶7月中旬にリビア特使来訪—*Akhbar El-Yom*紙は、7月中旬にカダフィ大佐が特使を送り、両国関係改善のための話し合いを提案したと報じた。

4日 ▶北イエーメン、紅海の機雷探査開始。

6日 ▶大統領、ユーゴ訪問(～10日)——Djuranovic ユーゴ大統領と3回の会談をもち、イ・イ戦争終結のための仲介について協議、Tewfik ユーゴ代表が8月26日訪印してガンジー首相とも協議することが決められた。両国関係では住宅建設、農業、観光面で協力が合意された。10月には合同経済協力委を開催する予定。

▶ガザラ国防相は紅海・スエズでの一連の爆破事件はエジプトにとって重大な脅威と発言。

7日 ▶テヘラン放送、紅海等の機雷は「イスラム革命機構」が敷設と発表(BBC)。

▶イラン国営放送は機雷敷設にイランは関与していないとのムサビ首相発言を伝えた。ホメイニ師も否定。

▶リビア放送も機雷敷設へのリビアの関与を否定、この事件は米国とイスラエルの陰謀で、「米国がアラブ地域の軍事的プレゼンスを強化するため仕組んだもの」と激しく米国を非難。

8日 ▶メギド外相、訪仏——ムバラク大統領の親書をミッテラン大統領に手交。

▶トルコ国防相、来訪(～15日)、14日軍事生産協力協定に調印した。

9日 ▶大統領、機雷事件で初の論評——訪問先のユーゴで記者会見、「スエズ運河の安全の責任はエジプトにあり、われわれは1888年のコンスタンチノーブル協定により運河の安全を脅かす船舶の航行を拒否できる。またエジプトは英・仏・伊・米国に機雷除去作業への協力を要請した」とのべた。

10日 ▶大統領、ユーゴから帰国、カイロ空港で記者会見、機雷を敷設したと見られる国としてリビアおよびイランの可能性を示唆した。ガザラ国防相も両国の船舶がスエズ運河を通過したことを重視していると発言。

12日 ▶イラクのアジズ副首相兼外相が来訪(～14日)——ムバラク大統領、アリ首相と会談、イ・イ戦争終結へのエジプトと平和イニシアティブを歓迎するとの態度を表明したが、和平見通しは暗いとのべた。

13日 ▶大統領は記者会見で、「紅海・スエズ湾の機雷敷設国としてはリビアを疑っている」とのべ、イラン関与の可能性に否定的見解を明らかにした。

14日 ▶米軍掃海艇、スエズ湾へ。

▶リビア・モロッコ、国家連合協定に調印。

15日 ▶米・英・仏およびエジプト海軍による紅海・スエズ機雷除去作業開始、エジプト海軍はソ連製掃海艇12隻を投入した。エジプト・米・英国はエ海軍の指揮下でCoordination Committeeを設置、仏はエジプトとの二国間協力の枠内で掃海作業を行なう。

19日 ▶ヨルダン法相、来訪(～20日)——Adnan Abu Oudeh 法相はフセイン国王の親書をもって来訪、ムバラク大統領、首相、外相らと会談した。

22日 ▶紅海・スエズ掃海作業にソ連も参加、南イエーメン Bab el-Mandeb 近くで作業開始。伊、オランダも参加、スーダン海域で作業。

24日 ▶ヌメイリ・スーダン大統領、来訪(～25日)——ムバラク大統領と会談後記者会見、「紅海沿岸諸国首脳会議」開催提案を支持と発言。

26日 ▶スエズ運河庁、運河の安全を守るため規制強化——運河入口に到着する48時間前に船舶の積荷内容をスエズ運河庁に提出することを義務づける。

27日 ▶4 外国石油会社と石油開発協定——スエズ湾、地中海、東南部砂漠地域での石油探査で、総投資額は2.01億^{ドル}、これでエジプトは1984年に10カ所での石油開発協定を結んだことになる。1973年以降の協定数は85件、44社に及ぶ。今回の協定は、(1) Esso-Egypt 社で東南部砂漠地帯の31.7万 km²、投資額は10年間に4400万^{ドル}、(2) BP 社は地中海(シナイ半島側)の1200万 km²、投資額は7年間に2000万^{ドル}、(3) Conoco 社はスエズ湾のフルガダ地域681km²で総投資額は5年間に7100万^{ドル}、(4) Getty 社はスエズ湾の320km²で総投資額は7年間に6670万^{ドル}。

28日 ▶日本と無償協力2協定に調印、740万^{ドル}——(1)5億円(200万^{ドル})の協定で低コスト住宅建設用鉄材供与、(2)13億円(540万^{ドル})の協定でダカリア県の農業機械サービスステーション建設資材供与。

29日 ▶米国と4500万^{ドル}の3協定に調印——(1)灌漑システムの開発(第Ⅱ期)に2000万^{ドル}、(2)小農の生産性向上事業に2400万^{ドル}、(3)非伝統的エネルギー開発事業に100万^{ドル}。

30日 ▶ヌメイリ・スーダン大統領、紅海沿岸諸国の外相会議を9月16日、ハルツームで開催するよう提案。すでに8カ国首脳(サウジ、ヨルダン、エジプト、ソマリア、北イエーメン、南イエーメン、ジブチ、エチオピア)に書簡を送った。

▶エジプト民間航空機、チャド上空でリビア機の迎撃を受けたと発表。ナイジェリアからカイロへ飛行中の定期便で、コースは外れていないという。

9 月

1 日 ▶海外送金額は42億^{ドル}——経済相は記者会見でエジプト人労働者の年間送金は42億^{ドル}あるが、うち銀行経由送金は12億^{ドル}にすぎず、30億^{ドル}は自由市場で交換されていると語った。

▶1983/84年度石油生産量は1800万^{バレル}。9月1日現在、原油生産は84.6万^{バレル}/d、天然ガスは原油換算で10万^{バレル}/d。1986年までに両者で100万^{バレル}/dとする。

2 日 ▶スエズ運河安全航行策——ガザラ国防相は国防省に環境保護組織を設置、スエズを含め領海を汚染する船舶を監視し、違反船から罰金を徴収するとのべた。

3 日 ▶原子力発電計画、資金難で大幅遅れ——電力相は2000年までに8基の原子力発電所建設計画が資金難で大幅に遅れているとのべた。資金は外国援助資金および石油収益のリザーブ分から充当される計画であったが、いずれも予定通り調達できていない。

7 日 ▶アパート・店舗の賃借料は年間25～40%上昇した。主として新建築法の施行で新規ビル建設基準が厳しくなり、コスト高で新ビル建設が減少したため。

9 日 ▶アリ首相、病氣療養のため8月26日よりスイスに滞在し、この日帰国。

10 日 ▶非同盟地中海諸国会議、マルタで開催——メグド外相が出席、パレスチナ問題解決の重要性と域内協力の必要性を強調した。会議にはエジプト、シリア、レバノン、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコ、ユーゴ、キプロスが参加した。

▶輸出銀行業務——銀行の貸付総額は1.2億^{ドル}で、ミスル銀行、国家開発銀行、工業開発銀行から貸付けられる。据置期間5年、返済20年、貸付けはドル、返済はエジプト・ポンドでも可。

13 日 ▶大統領、リビア特使との会見を拒否——大統領はNDP議員総会で演説、リビア特使が、(1)2年以内にCD合意を破棄すればリビアがエジプトに50億^{ドル}供与する、(2)アスワン・ハイダム爆破のためエジプト上空を侵犯して捕えられたパイロットの釈放、(3)カダフィ大佐の家族の外国での浪費を非難したリーフレットの回収、の3提案をもって来訪したが、いずれも認めえないため会見には応じなかった、とのべた。

▶ヌメイリ・スーダン大統領は紅海沿岸諸国外相会議ハルツーム開催の延期を発表した。

▶1983/84年度経済状況——GDP成長率は7.1%であった。部門別では農業、石油部門が目標の99%、建設部門は93%、電力部門81%、工業部門は77%の達成率で、運輸、貿易、金融、保険、ホテル等の分野はいずれも10～22%目標を超過達成した。生産量では米の増産率が

2.6%、果実8%、野菜15.3%、電力生産は10.2%であった。投資予定は54億^{ドル}、実績は53億^{ドル}に達している。

14 日 ▶ガリ外務担当相、イスラエル新内閣に初のコメント——イスラエルの挙国一致内閣の設立はエジプトの対イスラエル関係改善の条件を変えるものではない。われわれの条件は、(1)イスラエル軍のレバノンからの撤退、(2)西岸・ガザでパレスチナ人の信頼を得る政策、(3)ターバ問題の解決である。

16 日 ▶1984/85年度予算案、人民議会へ提出——歳出総額は前年度比12.8%増の1827.7億^{ドル}、うち補助金支出は22.1%増加して20.58億^{ドル}、歳入総額は15%増の1287.7億^{ドル}。会計年度は7月～6月だが、今年度は5月末に人民議会選挙があって予算案策定が9月に延期された。

17 日 ▶IBRD、ヘルワン製鉄所拡張工事に2500万^{ドル}を供与——同製鉄所は生産能力を現在の85万^{トン}から1992年までに200万^{トン}にする計画で、第1期工事は1988年までに130万^{トン}に拡張する。

18 日 ▶大統領、補助金問題に関する専門家会議を提唱。

19 日 ▶補助金問題専門家会議に好反響——各野党、学界、労働界から好意的反響を受けている。

24 日 ▶スイスと原子力平和利用協定に調印。

25 日 ▶ヨルダン、エジプトと外交関係回復——フセイン国王はムバラク大統領に電話で外交関係回復の決定を伝え、ヨルダン外務省はアラブ問題に関するエジプトの役割を評価して外交関係回復を決定したと声明。

▶マーフィ米特使、ムバラク大統領と会談。

26 日 ▶大統領、ヨルダンの外交関係回復を歓迎する公式声明——ヨルダンの勇氣ある決定はアラブの統一と共同行動のための一歩である。

▶PLOカイロ代表も歓迎声明。

27 日 ▶バズ大統領政治顧問、ヨルダン訪問。

▶モロッコ、エジプト、ヨルダン外交復活を歓迎。

29 日 ▶人民議会、非常事態宣言の18カ月延期を承認——内相は同宣言の適用がテロ活動に限定されると発言。同時にヨルダンの決定を歓迎する声明発表。

▶アレキ近郊のカフル・エル・ダッワールで物価暴動——デモ隊が警察隊と衝突、死者3人、負傷者26人。政府が社会保障費および配給物資の価格を引き上げたことに抗議したもの。

30 日 ▶ジハード団裁判、終身刑16人——サダト暗殺事件、アシュート警察署襲撃事件に関与したとして、最高治安裁判所は16人に終身刑、91人に懲役15～2年、175人に無罪の判決を言い渡した。検察側の求刑は拘禁中の282人に対し、死刑57人、懲役225人。

10月

1日 ▶大統領、物価凍結令——与党 NDP 議員総会で発表したもので、(1)大衆消費財価格の上昇抑制、(2)マカロニと食用油の配給価格引上げ中止、(3)1枚1ピアストルのパンは十分に供給する、(4)国営工業の製品価格凍結、(5)政府による価格モニターの強化、を内容とする。

▶人民議会は1971年4月に結ばれたアラブ共和国連邦(エジプト、リビア、シリア)協定からの脱退を決定。

▶IBRD、1.7億ドルの資金貸付け——小規模工業プロジェクトに貸付けられる。

2日 ▶サウジのヤamani石油相、来訪(～4日)——OPECへの協調を求めるための訪問で、外交関係断絶以来サウジの閣僚として初めて。3日、ムバラク大統領と会談したが政治問題は討議しなかったと発言。

▶西岸のアラブ系市長14人、ヨルダンの措置を歓迎。

▶人民議会、増税案を承認——(1)年収1.8万Eギ以上の人に3%の追徴税、(2)パスポート発行税に20Eギ加算、(3)2000cc以上の乗用車に50%の追徴税、2000cc以下は25%の追徴税。

3日 ▶投資委員会、手続きの簡素化指示——民間投資促進のため、投資認可は60日以内に行ない、投資案件としては農業(土地造成・耕作、肥料、農機具、非伝統的飼料生産)、工業(既製服、乳製品、搾油、紙、塩、化学製品)案件に優先順位を与える。

4日 ▶大統領、ベレス・イスラエル首相の両国首脳会談呼びかけについて「十分な準備が必要」としてコミットを避けた。ガーリ外務担当相はイ大使と会談。

7日 ▶大統領、第4次中東戦争の功労者を招いてその業績を称賛。初めての試みで軍関係者が好感。

9日 ▶ムバラク大統領、ヨルダン訪問(～11日)——フセイン国王と3度にわたって首脳会談をもち、11日には共同声明を発表した。ムバラク大統領はこの訪問が「特定の和平提案、枢軸の結成を目的としたものではなく」「アラブ再統一のための両国の意見交換」のためであることを強調した。共同声明は両国がパレスチナの法的権利確立に協力し、イラクを支援し、レバノンの主権回復に協力することを強調している。

▶イスラエル外務省は声明を発表、パース大統領政治顧問がアンマンで「イスラエルの政策は全世界の平和にとって危険だ」と発言したことを強く非難。

▶スエズ運河航行料、1985年初から3.5%引上げ。

▶オーストラリアと小麦200万トンの輸入協定に調印。

11日 ▶シナイ半島でコード名「シナイ-3」の実弾演習。国産の兵器・弾薬を使った初演習。

13日 ▶ワインバーガー米国防長官、来訪(～15日)——

NATO の会議の帰路立ち寄ったもので、大統領、首相、国防相および軍指導部と会談。

14日 ▶第2回ナイル渓谷議会開催——エジプト・スーダン統合のための議会で、ムバラク、ヌメイリ両国大統領が開会演説を行なった。

▶チャドと5協定に調印——訪エ中のチャド外務担当相が発表したもので、文化・教育、情報、保健、運輸、貿易の分野での協力協定。

16日 ▶国家検察庁、共産党グループ9人を逮捕と発表——9月末のカフル・エル・ダッワールの物価暴動を煽動、反政府行動を計画、「Consciousness」と題するリーフレットを配布したため。逮捕者の数人は UNPP 所属。

▶大統領、ポートサイド、ダミエッタ、ベニ・スエフの知事を更迭。

17日 ▶外貨不正取引で20人起訴——社会主義検察庁は銀行家19人、実業家1人を倫理法廷に起訴、これら20人に外国旅行を禁止し、資産を凍結した。19人のうち3人は Lebanese Jammal Trust カイロ支店役員、2人は民間銀行(Al-Ahram, Al-Watani)役員。実業家は Sami Ali Hassan で海上輸送・貿易業を行ない、同時に産油国のエジプト人労働者からドルを購入し、不正に持込んでヤミ市場で売っていたといわれ、年間20億ドルの取引。

19日 ▶伊国防相、来訪(～22日)。大統領、ガザラ国防相と会談。魚雷探知艇購入について。

20日 ▶ヨルダンのハッサン皇太子、来訪(～23日)——皇太子は貿易・工業相、農相、法相とともに来訪、大統領、首相らと会談、中東と平和問題および両国の経済協力関係について協議した。23日共同声明を発表。

21日 ▶米國務次官 Michael Armacost、来訪——中東10カ国歴訪の一環として。

23日 ▶英国防次官 M. Heseltine、来訪(～25日)——大統領、首相、ガザラ国防相らと会談。

25日 ▶NDP の政治局員名簿発表(「参考資料」参照)。

▶エジプト・ヨルダン貿易協定に調印——1985年の貿易量は片道1.5億ドル以上に、貿易量拡大のため輸出金融を手当する、国産品輸出については免税とする、商工会議所代表の交換訪問、などが合意された。

28日 ▶石油相、OPEC 会議にオブザーバー出席。

29日 ▶大統領、仏・独訪問に出発——仏では29・30日2度にわたってミッテラン大統領と会談、中東と平和問題で EC が重要な役割を果たしうることを強調した。30日、フランスで Man of the Year に選ばれ、祝賀会出席。

30日 ▶大統領、西独訪問(～31日)——コール首相と2度会談、中東と平和および原子力発電所建設を含めた経済協力問題について協議した。

31日 ▶大統領、ガンディー暗殺で弔電、非同盟の損失と。

11月

1日 ▶ムバラク大統領、ボンでコール首相と共同記者会見——大統領は EC 諸国が中東和平交渉のイニシアを取るよう要請し、ソ連を含めた国際会議支持を確認。

2日 ▶シュルツ米国務長官は故ガンディー首相葬儀で訪印の途上カイロ立寄り、アリ首相と会談。

4日 ▶ヨルダンから軍事代表団来訪(～13日)。

5日 ▶エ海軍、米第六艦隊と合同演習(～7日)——コード名 Sea Wind で、地中海で行なう初めての合同演習。

▶1984年7～9月の石油輸出は5.22億E\$で前年同期比4%増、農産物輸出は1.23億E\$で同31%、工業製品輸出は1.34億E\$、22%増。

7日 ▶レーガン米大統領に祝電——ムバラク大統領は再選されたレーガン米大統領に祝電を送り、そのなかで「中東情勢は和平のための緊急な行動を要しており、この点で米国の役割の復活を望む」とのべた。

8日 ▶ベルギーと原子力平和利用技術協力協定に調印。

10日 ▶国際兵器展示会、カイロで開催——19カ国から200社が参加、エジプトは27社が出品した。内容は弾薬、通信設備、防空ミサイル、戦闘機(エジプト組立)等の他、ソ連製兵器の改良型(たとえばミグ21型機に米国製サイドワインダー・ミサイル搭載)など。開会式にはムバラク、ヌメイリ両大統領も出席した。サイド軍事生産国務相は開会式で演説、エジプトはこの展示会ですべての友好国を支援する意志があり、またその能力もあることを示したとのべた。

▶マーフィ米特使、来訪(～12日)——アリ首相、ムバラク大統領、メギド外相らと会見、レバノン情勢について協議した。

11日 ▶空軍の日——カイロ北東60キロのベルビス空軍基地で航空ショーが開催、ムバラク、ヌメイリ両大統領も出席した。ショーには初めてミラージュ2000型、アルファ・ジェット戦闘機、中国製F-6改良型、中国製F-7、米国製F-4が参加した。

12日 ▶第20回OAU首脳会議開催、モロッコが脱退——アジス・アベバで開催されたOAU首脳会議にはポリサリオ西サハラ独立運動代表が参加し、これに抗議してモロッコが脱退を発表、ザイールは首脳会議をボイコットした。エジプトはメギド外相を参加させた(～15日)。

▶石油相によれば国内市場への石油製品供給は国際価格で年40億E\$に達するが、販売価格は9億E\$にすぎず、31億E\$は間接補助金となっているという。

▶人的資源省の調査によれば、1983年1月から1984年4月までのエジプト人海外出稼ぎ出国者は、3万637人に及ぶ。

14日 ▶社会福祉省主催の手工芸品展示会にムバラク大統領が出席、「農村は消費団体ではなく生産団体であった以前の地位を取戻すべきだ」と発言した。

15日 ▶カダフィ・リビア指導者、クレタ島でミッテラン大統領と会談。チャドからの撤兵問題討議。

16日 ▶リビア通信、元リビア首相処刑を発表——同通信は「リビア革命軍は元リビア首相 El-Bakoush を逃亡者、CIAの手先として11月12日死刑を執行した」と発表。同氏はエジプトに亡命中で、処刑はリビアの決死隊によりカイロで行なわれたという。

▶1984年7～9月の国営工業生産は15億E\$で前年同期比12%増。

17日 ▶リビア元首相処刑はトリック——大統領は記者会見でエジプト情報部がリビア元首相が殺害されたように見せかけた写真を作成したことを明らかにした。リビア元首相はエジプト内相とともに記者会見、「今回の事件はカダフィ大佐が責任ある国家元首としての資質を失ったことを示す」とのべた。また内相は暗殺を試みたリビア決死隊の英人2人、マルタ人2人を逮捕したと発表。彼らは25万E\$で暗殺を請負ったという。

▶伊首相、来訪(～20日)——大統領、アリ首相らと会談、中東包括和平、軍事協力について討議。

20日 ▶安倍外相、来訪(～21日)——大統領、アリ首相、メギド外相らと会談、(1)無償協力(オペラハウス)2700万E\$、(2)有償協力(発電所建設)5300万E\$の2交換公文に調印した。

22日 ▶アズハル大学事件で内務省声明——ナセル市で道路横断中のアズハル大学生が警察の車にはねられ死亡した。運転手は逮捕、取調中である。しかし、同大学生が道路に出て通行中の自動車に投石、交通を妨害、警告の警察隊にも投石したため催涙ガスを使った。警察は学生の心情を理解し、自己規制している。

▶アンマンで第17回 PNC 開催(～29日)。

25日 ▶イラク貿易相、来訪(～28日)。

28日 ▶大統領、リビア国境に軍増強を否定——リビアはエジプトが西部国境に軍を増強させていると非難している。大統領は「エジプトはいかなる事態にも備える準備はしているが、とくに西部国境を強化してはいない。われわれはリビアに進攻するつもりはない」とのべた。

▶ヨルダン大使 Hassan Hamami(前外務省局長)、信任状を捧呈。駐ヨルダン・エジプト大使 Ihab Wahba はアンマンにあるエジプト代表部 Egyptian Interest Section の部長からの昇格。

29日 ▶1984年1月～11月15日までのスエズ運河収入は8億E\$、1万8780隻の船舶が通過。

30日 ▶チャド、仏に軍の再駐留を要請。

12月

1日 ▶フセイン・ヨルダン国王、来訪(～3日)——フセイン国王は8年ぶりにエジプトを公式訪問、ムバラク大統領と3回の首脳会談を行なった。2日には人民議会で両首脳が演説、カイロ市内をオープン・カーで市民の歓迎に応えた後、イスマイリアに向った。3日共同声明を発表して帰国。首脳会談では PNC、中東和平問題について意見を交換した。

▶ヨルダン外相、シリアに和平交渉参加呼びかけ——メギド外相と個別会談後記者会見で「アラブ・イスラエル紛争の交渉による政治解決にシリアも参加するよう希望する」とのべた。

▶エジプト国营通信 MENA、新華社と協力協定。

3日 ▶エ・ヨルダン共同声明——(1)国連決議 242 号と民族自決権とを中東和平の基礎とする、(2)国際会議開催を支持、(3)パレスチナ人の民族自決権と PLO がパレスチナ人の唯一の合法的代表であることの確認、(4)PNCで表明されたフセイン国王の和平イニシアティブを支持し、すべてのアラブ諸国がこれを支援するよう呼びかける、(5)イスラエルの拡張主義的政策、西岸・ガザ占領地への入植地建設を拒否する、を骨子としている。

6日 ▶メギド外相、米国に PLO との対話呼びかけ——内外記者団との会見で、(1)米国は PLO を承認できないまでも PLO との対話を始めるべきである。米国が1982年9月のレーガン提案をまだ有効と考えているならば、米国は中東和平プロセスのフルパートナーとしての役割を果たすべき時である、(2)レーガン提案とフセイン国王の提唱する国際会議は相互に排他的なものではない、(3)エジプトは和平交渉にシリアが参加することを歓迎する、(4)イスラエル首相との会談に反対はしないが、十分な事前準備が必要だ、とのべた。

▶1984年の農作物輸出、30%増——綿花は3.22億E\$で前年比46%増、米は121%増、総額は4.95億E\$、総輸出額の15%に当る。

9日 ▶米輸出入銀行はエジプトの原子力発電1号機への資金供与を認可した。

10日 ▶大統領、NDP 党役員を任命(「参考資料」参照)。

▶PLO のイスラエル承認条件——ヨルダン・タイムスは「アラファト議長はムバラク大統領にレーガン米大統領へのメッセージ伝達を依頼した。このなかで PLO はイスラエル承認の条件として、(1)米・イスラエルがパレスチナ人民の権利を認める、(2)イスラエルが平和のために占領地を返還することを求めた」と報道。

11日 ▶マハティール・マレーシア首相、来訪(～13日)。

▶米国からバター、チーズ等4780万E\$輸入契約。

▶エジプト駐在イスラエル大使、メギド外相と会談。

▶アリ首相はイスラエル関係について「両国とも関係改善の努力を続けることに合意している」と発言。

14日 ▶マーフィ米特使、来訪(～15日)。ムバラク大統領と会談。中東問題、ムバラク訪米日程を協議。

16日 ▶米と1985年小麦・小麦粉輸入協定——総額2.25億E\$で130万T。条件は12年据置、40年返済(10%は現地通貨)、利子率2～3%。

▶チェコからセメント100万T、建築用鉄筋50万T、ガラス5億m²、総額1.5億E\$を輸入する協定に調印。また西独とは1.1億E\$の資材輸入協定(5年)。

▶ブルネイ国王、来訪(～19日)。

18日 ▶OIC 外相会議、サナーで開催(～22日)。メギド外相が出席。会議でイラン、シリア、リビア代表はエジプトの OIC 復帰に反対の演説。

20日 ▶大統領、経済関係会議を主催——経済相は為替制度改革案を説明した。海外送金が銀行を通して実施されるとともに国内の外貨不正取引の抑制、外貨預金制限の撤廃を目的とする。農相は食糧増産のためフレキシブルな価格体制を適用する方法を提案した。

21日 ▶アスワン・ハイダム地震についての専門家会議が開かれた。最近、アスワン地区で地震が起り、過去最高はマグニチュード4.03(84年7月)。

23日 ▶米国から20万バールの短繊維綿花輸入。このうち半分は USAID の資金協力3500万E\$で充当する。エジプト産長繊維綿花の国内消費を抑制、その輸出促進をはかるため。

24日 ▶アリ首相、省エネを訴え——エネルギー消費量は年20%の増加率で増え、このまま続くと石油は今後7～10年以内にすべて国内消費にまわさねばならぬ事態となり、輸出余力がなくなるとのべ、省エネを国民に訴え、同時に代替エネルギー開発の必要を強調した。

28日 ▶内相、Wadi El-Natroun 修道院にジュヌダ法皇(コプト教)を訪ねる。

30日 ▶アリ外相はアクバル紙とのインタビューで「アラブ連盟の決議は全会一致でなくてはならぬという理由でエジプトのアラブ連盟復帰に反対する議論は納得できない。1979年のエジプト・ボイコット決議も全会一致ではなかった」とのべた。

▶外務省スポークスマンは西岸の元市長カワシミ氏暗殺事件を強く非難。

31日 ▶首相、人民議会で経済政策説明——(1)輸入合理化と国内産業保護、(2)交換レートのフロート制導入、(3)生産投資促進、(4)公共企業生産価格はコストに適正利潤を加えたものにし、企業赤字をなくす、(5)価格安定、に重点をおくと発言。

- ① 閣僚名簿
 ② 人民議會選挙結果
 ③ 民族民主党 NDP 役員名簿
 ④ 1984/85年度予算表

① 閣僚名簿

首	相	Kamal Hassan Ali	(前外相兼首相代理)
副首相・高等教育・科学研究	相	Dr. Mustafa Kamal Helmi	(留任)
副首相・国防・軍事生産	相	Gen. Abdul Halim Abu Ghazala	(留任)
外務	相	Ahmad Esmat Abdul Meguid	(新任)
大蔵	相	Dr. Mohamed Salah Eddin Hamed	(留任)
社会問題・社会保険	相	Dr. Amal Abdul Rahim Osman	(留任)
建設・ニューコミュニティー・土地開拓	相	Hasabullah Al-Kafrawi	(前建設・住宅・土地開拓相)
労働力・訓練	相	Saad Muhammad Ahmad	(留任)
法務	相	Mamdouh Attia	(留任)
運輸・通信・海運	相	Soliman Metwally Soliman	(留任)
電力	相	Mohamed Maher Abaza	(留任)
文化	相	Mohammad Abdul Hamid Radwan	(留任)
情報	相	Safwat Al-Sharif	(留任)
保健	相	Dr. Sabhi Zaki	(留任)
計画・経済協力	相	Dr. Kamal Al-Ganzeury	(留任, 経済協力が追加)
地方自治	相	Hassan Abu Basha	(前内相)
農業・食糧安全	相	Yousuf Wali	(留任)
観光・民間航空	相	Wagih Shindi	(前協力・投資相)
経済・貿易	相	Mustafa Al-Said	(留任)
人民議会問題	相	Tawfik Abdo Ismail	(前観光・民航相)
供給・国内交易	相	Mohammed Nagi Shatla	(留任)
内務	相	Ahmed Roushdi	(新任)
灌漑	相	Essam Radi	(新任)
工業	相	Muhammad Mahmoud Farag Abdul Wahab	(新任)
石油・鉱物資源	相	Abdul Hadi Kandil	(新任)
内閣・行政開発	相	Atef Muhammad Obeid	(新任)
教育	相	Abdul Saalam Abdul Kader	(新任, 新設)
住宅・公共サービス	相	Mohsen Abdul Fottah Sidki	(新任, 建設省から分離)
ワタナベ	相	Muhammad Al-Ahmadi Abul Nour	(新任)
移民担当国務	相	Albert Barsoum Salama	(留任)
外務担当国務	相	Dr. Bourtros Bourtros Ghali	(留任)
軍事生産担当国務	相	Gamal Al-Sayed Ibrahim	(留任)

2 人民議会選挙結果(5月27日)

(A) 投票数

(単位：人)

地 区 (区数)	有権者	投票者	有効投票	民族民主党	新ワフド党	労働党	統一進歩党	自由党
カ イ ロ (5)	1,024,293	239,156	226,190	127,487	59,610	13,731	12,274	1,466
ア レ キ (3)	455,492	128,207	122,883	82,652	29,125	3,020	7,104	392
ポートサイド (1)	95,122	33,862	32,518	15,175	14,439	917	1,532	455
ス エ ズ (1)	76,658	15,992	15,026	9,607	3,882	332	1,038	167
ダ ミ エ ッ タ (1)	246,109	108,087	103,876	75,619	7,064	17,447	2,353	1,360
ダ カ リ ー ヤ (3)	1,453,881	560,125	542,545	359,013	62,105	76,916	37,647	7,166
シャルキーヤ (3)	1,070,240	557,629	541,623	401,240	67,284	27,988	29,453	5,658
カリュービーヤ (2)	601,569	319,199	311,577	245,856	20,352	11,370	33,409	590
カフルシェイク (1)	517,794	238,718	231,177	167,288	31,178	21,611	8,539	2,561
ガルビーヤ (3)	780,273	374,028	360,333	250,311	79,725	18,036	8,268	2,993
モヌフィーヤ (2)	782,400	433,119	421,502	365,494	33,881	15,865	6,222	0
ベヘイラ (3)	740,429	360,627	346,801	255,803	63,064	18,975	12,959	0
イスマイリア (1)	113,119	46,194	44,422	36,693	3,929	4,200	0	0
ギ ザ (3)	600,509	237,800	225,469	143,484	60,000	13,378	7,986	841
ファイユーム (1)	414,458	255,326	251,333	231,586	9,004	2,853	6,792	1,098
ベニスエフ (1)	442,662	220,537	216,615	151,032	40,855	13,974	4,167	2,587
ミ ニ ヤ (2)	734,544	377,312	364,239	276,054	50,425	23,782	11,419	2,546
アシュート (2)	568,090	208,027	199,198	121,046	52,020	23,245	2,882	0
ソ ハ ー グ (2)	815,630	286,271	278,878	193,573	49,008	25,728	6,377	4,091
ケ ナ ー (2)	701,708	310,776	302,583	227,169	41,217	23,465	10,732	0
ア ス ワ ン (1)	214,859	70,047	67,404	49,038	5,412	4,150	7,347	1,457
紅 海 (1)	28,085	10,230	9,569	7,224	0	2,345	0	0
ハ ル ガ (1)	30,088	16,940	16,595	73,189	0	2,672	71	63
マトルーフ (1)	53,721	17,584	17,090	14,219	0	2,468	403	0
南 シ ナ イ (1)	8,525	3,797	3,760	2,760	0	0	0	0
北 シ ナ イ (1)	59,668	35,707	34,578	26,536	4,961	2,364	717	0
合 計 (48)	12,619,919	5,465,283	5,283,741	3,856,372	798,550	372,385	220,673	35,761

(B) 得票率

	投 票 率	得 票 率 (有効投票比)				
		民族民主党	新ワフド党	労働党	統一進歩党	自由党
カ イ ロ	23.3	56.4	26.4	6.1	5.4	0.7
アレキサンドリア	28.1	67.3	23.6	2.6	5.9	0.8
ポートサイド	35.6	46.7	44.4	2.8	5.0	1.1
ス エ ズ	20.9	63.9	25.8	2.2	6.9	1.2
ダ ミ エ ッ タ	43.9	72.8	6.8	16.8	2.3	1.3
ダ カ リ ー ヤ	38.5	66.2	11.4	14.2	6.9	1.3
シャルキーヤ	52.1	74.1	12.4	5.2	5.4	1.0
カリュービーヤ	53.1	78.9	6.5	3.6	10.7	0.3
カフルシェイク	46.1	72.4	13.5	9.3	3.7	1.1
ガルビーヤ	47.9	69.5	22.1	2.3	0.8	0.8

モ	ヌ	フ	ィ	ー	ヤ	55.4	86.7	8.0	3.8	1.5	0
ベ		ヘ		イ	ラ	48.7	73.8	18.2	5.5	3.7	0
イ	ス	マ	イ	リ	ヤ	40.8	82.6	8.8	9.5	0	0
ギ					ザ	39.6	63.6	26.6	5.9	3.5	0.4
フ	ァ	イ	ユ	ー	ム	61.6	92.1	3.6	1.2	2.7	0.4
ベ	ニ	ス	エ		フ	49.8	69.7	18.9	6.5	1.9	1.2
ミ		ニ			ヤ	51.4	75.8	13.8	6.5	3.1	0.8
ア	シ	ユ	ー		ト	36.6	60.8	26.1	11.7	1.4	0
ソ		ハ	ー		グ	35.1	69.4	17.6	9.2	2.3	1.5
ケ			ナ		ー	44.3	75.1	13.6	7.8	3.5	0
ア	ス		ワ		ン	32.6	72.8	8.0	6.2	10.9	2.1
紅					海	36.4	75.5	0	24.5	0	0
ハ	ル	ガ	(New Valley)			56.3	83.1	0	16.1	0.4	0.4
マ	ト	ル	ー		フ	32.7	83.2	0	14.4	2.4	0
南	シ		ナ		イ	44.5	73.4	0	0	0	0
北	シ		ナ		イ	59.8	76.7	14.3	6.8	2.2	0
合 計						43.3	73.0	15.1	7.0	4.2	0.7

(出所) Al-Akram, 1984年6月1日。

③ 民族民主党 NDP 役員名簿

(A) 党書記局

総 裁 Hosni Mubarak (大統領)
 幹 事 長 Dr. Sobhi Abdul Hakim
 (諮問評議会議長)
 副 幹 事 長 Dr. Yussef Wali (農林相)
 Dr. Helmi Hadidi (議員)
 幹事(情 報) Safwat Al-Sharif (情報相)
 幹事(婦 人) Dr. Amal Osmen (社会保険相)
 幹事(組 織) Kamel Al-Shezeli (議員)
 幹事(労 働) Mohmoud Dobbour (議員)
 幹事(青 年) Dr. Mohmoud Al-Sherif (議員)
 幹事(専門職) Dr. Mohmoud Gabr (議員)
 幹事(農 民) Mohmoud Abu-Gharib (議員)
 幹事(技 師) Sayyed Zaki (議員)
 幹事(商工業) Ezzat Gheidan (議員)
 幹事(無任所) Dr. Bourtros Ghali (外務担当相)
 幹事(無任所) Dr. Mustafa Al-Said (経済相)
 幹事(無任所) Dr. M. Mohfuz (議員)
 幹事(無任所) Dr. Ahmed Salama (議員)
 幹事(無任所) Dr. Mohmoud Abdullah (議員)
 幹事(無任所) Tewfik Abdul Ismail (議会問題相)

幹事(無任所) Dr. Abdul Rahim Baiyumi (議員)
 幹事(無任所) Dr. Ahmed Mosri (議員)
 幹事(無任所) Fathalla Refaat (議員)
 幹事(無任所) Hassan Hafez (議員)
 幹 事 Ihab Makad (議員)

(B) 党政治局

議 長 Hosni Mubarak
 事 務 局 長 S. A. Hakim
 事 務 局 次 長 Yussef Wali
 Helmi Hadidi
 メ ン バ ー K. H. Ali (首相)
 D. R. Mahjub (人民議会議長)
 Mustafa Khalil (前党外交委員会副議長)
 M. K. Helmi (副首相)
 A. Meguid (外相)
 Amal Osman (社会保険相)
 S. Sharif (情報相)
 H. Abu Basha (地方自治相)
 K. H. Badir (前運輸相)
 A. Haykal (教授)
 Fikri Makram Ebeid (元副首相)

4 1984/85年度予算表

(A) 予算表一覧*

(単位: 億 L. E.)

	〔歳 入〕				〔歳 出〕		
	1983/84	1984/85	前年度比 (%)		1983/84	1984/85	前年度比 (%)
歳 入 総 計	162.3	182.8	12.6	歳 出 総 計	162.3	182.8	12.6
一 般 会 計 歳 入	99.9	115.4	15.5	一 般 会 計 歳 出	99.0	113.6	14.7
自 主 財 源	12.3	13.4	8.9	給 与 費	29.3	33.0	12.6
不 足 分 調 達	50.1	54.0	7.8	経 常 支 出	69.7	80.6	15.6
外 国 資 金	13.9	15.2	10.1	(補 助 金)	16.9	20.6	21.9
借 款	1.9	1.8	-5.3	(軍 事 費)	21.3	24.0	12.7
贈 与	—	—	—	(国内債務)	10.3	12.4	20.4
クレジット・ ファシリティ	12.0	13.4	11.7	(外国債務)	2.1	2.3	9.5
国 内 資 金	23.3	26.8	15.0	投 資 会 計 支 出	44.0	48.6	10.5
銀 行 借 入	13.0	12.0	-7.7	資 本 移 転 会 計	19.3	20.6	6.7
一 般 会 計	-0.8	-1.8	—	国内債務償還	3.6	5.1	41.7
投 資 会 計	13.1	13.8	5.4	外国債務償還	1.6	1.6	0
資本移転会計	0.7	—	—	そ の 他	14.1	13.9	-1.4

(注) *当初予算ベース。

(出所) 大蔵省。

(B) 一般会計

(単位: 100万 L. E.)

	1983/84	1984/85			1983/84	1984/85	
		金 額	構成比			金 額	構成比
歳 入 合 計	9,985.9	11,538.3	100.0	歳 出 合 計	9,902.9	11,354.5	100.0
行 政 部 門	6,915.7	7,646.6	66.3	給 与 費	2,935.0	3,295.0	29.0
租 税 収 入	2,751.9	2,851.9	24.7	経 常 支 出	6,967.9	8,059.5	71.0
関 税 収 入	2,300.0	2,400.0	20.8	補 助 金	1,686.4	2,058.4	18.1
物 品 税 収 入	1,400.0	1,600.0	13.9	軍 事 費 ³⁾	2,132.9	2,397.0	21.1
そ の 他	463.8	794.7	6.9	国 内 利 子	1,027.9	1,236.4	10.9
公 的 部 門	3,070.2	3,891.7	33.7	外 国 利 子	208.4	230.9	2.0
石 油 益 金	1,016.8	1,229.5	10.7	年 金	587.9	747.9	6.6
スエズ運河	322.6	285.6	2.5	商品サービス	631.6	669.6	5.9
その他官業益金 ¹⁾	129.2	110.6	1.0	そ の 他	692.7	719.3	6.4
国営企業益金 ²⁾	376.2	600.0	5.2				
中央銀行益金	326.5	338.0	2.9				
そ の 他	898.9	1,328.0	11.4	剰 余 金	83.0	183.8	—

(注) 1) 各省庁直轄の営利団体。

2) 工業省, 供給省等所属の国営企業。

3) 外国からの軍事援助を含まない。

(出所) 大蔵省。

(C) 資本移転会計

(単位: 100万 L. E.)

	1983/84	1984/85			1983/84	1984/85	
		金 額	構成比			金 額	構成比
収 入 合 計	1,928.6	2,057.7	100.0	支 出 合 計	1,928.6	2,057.7	100.0
自主財源	427.6	490.6	23.8	国内債務償還	362.0	514.2	25.0
投資銀行	90.0	90.0	4.4	外国債務償還	163.4	155.4	7.6
その他	337.6	400.6	19.4	官業経常赤字	181.4	246.4	12.0
不足分調達	1,501.0	1,567.1	76.2	官業資本移転赤字	526.4	549.2	26.7
外国資金	187.0	183.3	8.9	国営企業資本移転赤字	156.1	134.4	6.5
(借 款)	(187.0)	(183.3)	(8.9)	投資前払い	60.0	60.0	2.9
国内資金	—	—	—	合併事業分担金	30.0	30.0	1.4
銀行借入金	1,314.0	1,383.8	67.3	そ の 他	449.2	368.1	17.9

(出所) 大蔵省。

(D) 投資会計

(単位: 100万 L. E.)

	1983/84	1984/85			1983/84	1984/85	
		金 額	構成比			金 額	構成比
収 入 合 計	4,400.0	4,865.0	100.0	支 出 合 計	4,400.0	4,865.0	100.0
自主財源	805.6	848.3	17.4	中央政府	740.5	926.2	19.0
準備金	396.8	482.9	9.9	地方政府	297.0	298.2	6.1
官業益金	35.6	15.4	0.3	公益事業団体	503.3	542.7	11.2
債務償還利子	373.2	350.0	7.2	官 業	1,358.7	1,500.3	30.8
不足分調達	3,594.4	4,016.7	82.6	国 営 企 業	1,500.0	1,595.9	32.8
外国資金	1,200.0	1,338.8	27.5	投 資 銀 行	0.5	1.7	0.1
国内資金	2,325.4	2,677.9	55.0				
保険年金	1,449.2	1,846.8	38.0				
郵貯・証券	335.8	408.0	8.4				
その他	540.4	423.1	8.6				
銀行借入金	69.0	—	—				

(出所) 大蔵省。

主要統計 エジプト 1984年

695

第1表 国内総生産

第2表 主要農作物生産高

第3表 原油生産量

第4表 主要工業生産量

第5表 主要輸出入の推移

第6表 国際収支

第7表 銀行外貨勘定

第8表 マネーサプライ

第9表 消費者物価指数

第10表 観光客受入状況

第1表 国内総生産(1981/82固定価格、会計年度は7—6月)

(単位: 100万 L. E.)

	1981/82	1982/83		1983/84(推計)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
商品生産部門	10,118	10,891	52.7	11,798	53.2
農 業	3,743	3,855	18.7	3,965	17.9
鉱 工 業	2,670	2,863	13.8	3,130	14.1
石 油	2,668	3,056	14.8	3,500	15.8
電 力・建 設	1,037	1,117	5.4	1,203	5.4
生産サービス部門	5,568	5,927	28.7	6,289	28.4
運 輸・通 信・倉 庫	1,161	1,233	6.0	1,313	5.9
ス エ ズ 運 河	630	640	3.1	656	3.0
そ の 他 ¹⁾	3,777	4,054	19.6	4,320	19.5
社会サービス部門	3,634	3,845	18.6	4,073	18.4
合 計: GDP(要素費用)	19,320	20,663	100.0	22,160	100.0
年 成 長 率(%)	8.6 ²⁾	7.0	—	7.2	—

(注) 1) 貿易, 商業, 金融, 保険, ホテル, レストランを含む。 2) 1977~1981/82までの平均。

(出所) 計画省。

第2表 主要農作物生産高(作物年度は10—9月)

(単位: 1,000トン, クローバーのみ1,000フェッダ)

	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83
小 麦	1,796	1,938	2,017	1,996
クローバー(作付面積)	2,711	2,778	2,705	2,737
綿 花	529	499	461	401
米	2,341	2,236	2,441	2,442
メ イ ズ	3,231	3,309	3,347	3,509
ソ ル ガ ム	642	653	596	622
砂 糖 キ ビ	8,618	8,805	8,740	n. a.

(出所) 農業省。

第3表 原油生産量(会計年度)

(単位: 100万トン)

	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84 ¹⁾
原油生産総量	31.1	32.5	34.4	39.0
配分: エジプト	25.7	26.5	27.6	31.5
外国企業	3.6	3.7	3.9	4.5
開発費 ²⁾	1.8	2.3	3.0	3.0
使途: 国内精製	14.3	15.5	17.2	18.1
輸出	15.9	17.6	17.6	21.4
(エジプト分)	(10.5)	(11.6)	(10.7)	(13.9)
(外国企業分)	(5.4)	(6.0)	(6.9)	(7.5)
ストック	0.8	-0.6	-0.3	-0.5

(注) 1) 目標。 2) 採掘に要した費用で外国企業に支払われるもの。

(出所) Egyptian General Petroleum Corporation.

第4表 主要工業生産量*(会計年度)

(単位: 1,000トン)

	1980(暦年)	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84 (7-12月)
繊維工業 {綿糸 ¹⁾	231	239	245	229	112
{綿布 ¹⁾	974	980	1,005	974	465
食品工業 {砂糖 ²⁾	614	619	599	697	117
{飲料 ²⁾	1,192	2,222	2,003	3,522	815
化学工業 {リン酸肥料	489	474	512	588	379
{アンモニアソーダ	1,284	3,345	4,121	4,133	1,986
機械工業 {タイヤ ³⁾	1,113	1,106	1,218	1,316	686
{自動車(台)	15,364	18,734	17,035	25,057	10,400
金属工業 {トラック(台)	3,619	4,899	6,429	6,967	388
{TVセッ ⁴⁾	308	406	557	759	343
{鉄板	372	380	313	314	143
{アルミニウム	116	134	140	140	85
鉱業 リン酸	549	521	449	645	312

(注) *工業省関係のみ、石油・同製品は含まない。1) 100万平方メートル。2) 100万本。3) 1,000本。4) 1,000台。

(出所) 工業省。

第5表 主要輸出入の推移(通関統計)(会計年度)

(単位: 100万USドル)

	1980(暦年)	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84*
輸出	3,747.0	3,935.0	3,991.3	3,890.9	3,900.0
石油・石油製品	2,429.5	3,179.3	3,329.2	2,807.3	—
綿製品	423.4	394.3	430.0	387.1	—
綿製品	214.1	220.0	174.3	155.7	—
米	35.3	38.6	35.7	10.9	—
オレンジ	38.8	47.1	54.3	64.1	—
輸入	8,047.0	9,063.0	9,109.0	8,681.0	9,080.0
小麦・小麦粉・メイズ類	—	1,105.7	1,493.9	998.3	—
肉食用油(動・植物)	—	616.3	455.5	486.1	—
化学製 ¹⁾	—	217.5	209.5	295.2	—
鉄鋼製品	—	643.5	592.1	494.8	—
鉄鋼製品	—	616.3	528.3	538.2	—
木材・コルク	—	480.3	346.1	329.9	—
車輪・同部	—	933.5	865.4	842.1	—
電気製 ²⁾	—	299.1	173.1	234.4	—
貿易収支	-4,300.0	-5,128.0	-5,117.7	-4,790.1	-5,180.0

(注) *推計。

(出所) Egyptian General Petroleum Corporation; 中央統計局。

第6表 国際収支(会計年度)

(単位: 100万 U.S.ドル)

	1979(暦年)	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84
貿易収支	-4,216	-5,078	-4,965	-5,126	-5,180
貿易外収支	2,797	3,464 ¹⁾	2,605 ¹⁾	3,814	4,309
収入	4,853	6,455	6,156	7,376	8,020
(スエズ運河収入)	589	780	909	957	1,000
(海外送金)	2,445	2,855	2,082	3,166	3,900
(観光)	475	512	393	304	300
支出	-2,056	-2,911	-3,511	-3,562	-3,711
経常収支バランス	-1,419	-1,614	-2,360	-1,312	-871
資本収支バランス	1,653	1,157	-1,184	1,331	923
長期借款(純)	1,086	1,062	897	946	843
延払信用(純)	-12	51	-20	-65	-50
直接投資	925	230	250	247	200
SDR資金配分	31	29	—	—	—
調整項目	-158	295	1,253	870	588
総合収支	107	-133	77	889	640
外貨保有	315	406	472	434	n. a.

(注) 1) 収支決算は合わない。原資料のまま。2) 推計。

(出所) IMF資料。

第7表 銀行外貨勘定(暦年)

(単位: 100万 L. E.)

	1979	1980	1981	1982	1983
外貨資産(純)	-2,120	-1,489	-1,291	-453	119
中央銀行(純)	-3,078	-2,530	-1,859	-1,526	-1,154
外貨資産	762	1,187	1,639	1,667	2,029
(金)	73	72	543	404	530
外貨負債	-3,840	-3,717	-3,498	-3,193	-3,183
商業銀行	958	1,041	568	1,073	1,273
外貨資産	1,782	2,482	2,401	3,011	3,908
外貨負債	-824	-1,441	-1,833	-1,938	-2,635

(出所) 中央銀行; IMF。

第8表 マネーサプライ

(単位: 100万 L. E.)

	1980年6月	1981年6月	1982年6月	1983年6月	1983年12月	1980年6月—83年6月 年平均増加率(%)
流通貨幣	3,018	3,677	4,686	6,020	6,478	33.2
要求払預金(ポンド)	827	1,017	1,204	1,567	1,786	29.8
要求払預金(外貨)	311	449	603	846	790	57.3
定期預金(ポンド)	1,275	1,977	3,072	4,505	5,721	84.4
定期預金(外貨)	1,402	2,520	4,303	5,548	6,137	98.6
合計	6,833	9,640	13,868	18,486	20,912	56.8

(注) 預金はエジプト・ポンドのほか米ドル、英ポンドでも可能。

(出所) IMF資料。

第9表 消費者物価指数(都市住民)¹⁾

(1966/67=100)

	1979	1980		1981		1982		1983		1983	
	6月	6月	年上昇率 (%)	6月	年上昇率 (%)	6月	年上昇率 (%)	6月	年上昇率 (%)	12月	年上昇率 ²⁾ (%)
総合指数	233.5	274.4	17.5	307.0	11.9	356.0	16.0	422.1	18.6	415.8	16.7
食料・飲料	277.3	337.8	21.8	393.8	16.6	458.8	16.5	566.7	23.5	538.0	18.1
住宅	111.2	116.1	4.5	114.3	-1.6	113.7	-0.5	118.6	4.3	123.3	7.6
家具・耐久品	187.7	187.8	0	201.3	7.2	283.9	41.0	293.3	3.3	304.6	3.3
衣類	247.5	292.6	18.2	310.6	6.2	344.8	11.0	387.0	12.2	408.5	12.1
サービス	244.2	269.9	10.5	277.5	2.8	329.5	18.7	380.4	15.4	418.4	25.6
個人消費	187.9	210.7	12.1	213.7	1.4	223.0	4.4	230.3	3.3	259.1	12.8

(注) 1) 年上昇率は前年6月比。 2) 1983年12月比。

(出所) 中央統計局。

第10表 観光客受入状況

	1978(暦年)	1979(暦年)	1980/81	1981/82
観光客数(1,000人)	1,052	1,064	1,341	1,369
アラブ諸国	456	397	526	578
OECD諸国	503	575	684	654
その他	93	92	131	137
観光客宿泊日数(1,000夜)	7,137	7,105	9,310	9,622
アラブ諸国	3,717	3,408	4,106	4,604
OECD諸国	2,947	3,375	4,505	4,391
その他	473	333	699	627
観光客支出(100万L.E.)	415	420	498	497
観光客1人当たり支出(L.E.)	394	395	371	363

(出所) 観光省。